

令和 6 年 度

総務委員会説明資料

(所 管 事 務)

知事戦略公室
企画総務部
出 納 局

目 次

1	組織図	3
2	令和6年度歳入歳出予算の総括	8
	（1）一般会計	8
	（2）特別会計	9
3	繰越明許費の状況	10
4	債務負担行為の状況	10
5	地方債の状況	11
6	重点事業	13
7	課別説明	16
	（1）知事戦略公室	16
	（2）政策企画課	20
	（3）総務監察課	40
	（4）人 事 課	44
	（5）自治研修センター	48
	（6）職員厚生課	51
	（7）総務事務管理課	55
	（8）財 政 課	59
	（9）管 財 課	68
	（10）税 務 課	73
	（11）市 町 村 課	81
	（12）情報政策課	86
	（13）統 計 課	91
	（14）東 部 県 税 局	95
	（15）出 納 局	102

1 組織図

知事戦略公室

知事戦略公室長

吉岡 健次

新未来創生統括監

里 圭一郎

戦略プロジェクト統括監

木野内 敦

危機管理監（危機管理部危機管理監本務）

岩原 傑

参事（警察本部警務部参事官本務・企画総務部参事本務）

横田 勤

上 席 秘 書 幹 一ノ宮 哲也

秘 書 幹 中原 優江

政 策 調 査 幹 齋藤 実
(危機管理担当・危機管理政策課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 唐渡 茂樹
(企画総務担当・政策企画課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 藤川 忠大
(観光スポーツ文化担当・にぎわい政策課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 城福 隆志
(生活環境担当・生活環境政策課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 小山 実千代
(こども未来担当・こども未来政策課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 松浦 正治
(保健福祉担当・保健福祉政策課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 喜井 健太郎
(経済産業担当・経済産業政策課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 小溝 良子
(農林水産担当・農林水産政策課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 明星 康信
(県土整備担当・県土整備政策課政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 南部 玲子
(南部総合県民局担当・南部総合県民局地域創生防災部
〈美波〉政策調査幹兼務)

政 策 調 査 幹 吉田 達彦
(西部総合県民局担当・西部総合県民局地域創生観光部
〈美馬〉政策調査幹兼務)

企画総務部

部 長	上田 紘嗣	政 策 企 画 課	(副 部 長 島田 浩寿)
副理事	岡島 啓治		政 策 調 査 幹 唐渡 茂樹 (知事戦略公室政策調査幹 (企画総務担当) 本務)
副部長 (政策企画課長事務取扱)	島田 浩寿		広域行政担当室長 吉田 恵司
参 事 (警察本部警務部参事官本務)	横田 勤	総 務 監 察 課	課 長 森本 伸一
次 長 (人事課長事務取扱)	高崎 美穂	法 制 文 書 室	企 画 幹 仁井 誉実 室 長 野上 佳孝
部 付 (徳島市派遣)	永戸 彰人	人 事 課	(次 長 高崎 美穂)
部 付 (鳴門市派遣)	利穂 拓也	自 治 研 修 セ ン タ ー	所 長 倉橋 文代
部 付 (小松島市派遣)	原 政敏	職 員 厚 生 課	副 所 長 杉本 武彦
部 付 (勝浦町派遣)	佐藤 健司	総 務 事 務 管 理 課	課 長 山名 由起子
部 付 (関西広域連合派遣)	島田 敬祐	財 政 課	課 長 宮井 陽子
		管 財 課	課 長 岸 大佑
		税 務 課	行財政改革担当室長 平畠 充祐
		市 町 村 課	課 長 千崎 幸代
		情 報 政 策 課	課 長 福田 善仁
		行 政 D X 推 進 室	課 長 小島 周一郎
		統 計 課	課 長 林 耕治
			室 長 西森 修
			課 長 佐金 由美

東 部 県 税 局	局 長	小林 敬治
< 徳 島 >	副 局 長	西木 良
	副 局 長 (間接税・県税調査担当)	緒方 叔栄
< 吉 野 川 >	副 局 長	井内 孝芳
< 自 動 車 税 >	副 局 長	酒巻 慎司

出納局

会計管理者（出納局長兼務） 徳永 雅彦	会 計 課	（ 副 局 長 佐光 正夫 ）
副局長（会計課長事務取扱） 佐光 正夫	公 共 入 札 検 査 課	課 長 井上 義彦
		公 共 入 札 担 当 室 長 佐野 賢司

南部総合県民局

局 長	宮本 孝則	地 域 創 生 防 災 部	部 長	坂本 耕一
副局長	廣瀬 和久		副 部 長	宮内 計典
局 付	(四国の右下観光局派遣) 藤井 康弘		政 策 調 査 幹	南部 玲子 (知事戦略公室政策調査幹 (南部総合県民局担当)本務)
		保 健 福 祉 環 境 部	部 長	賀原 一徳
			副 部 長	辻 幸代 (南部こども女性相談センター所長本務)
			副 部 長	郡 尋香
			副 部 長	泉 克典
		農 林 水 産 部	部 長	伏谷 茂
			副 部 長	湯浅 和弘
		県 土 整 備 部	部 長	佐野 功
			副 部 長	手塚 暁仁
			副 部 長	鈴木 賢司
		出 納 室	室 長	並川 竜彦
		(阿 南 保 健 所	所 長	郡 尋香)
		(美 波 保 健 所	所 長	郡 尋香)

西部総合県民局

局 長	飯田 博司	地 域 創 生 観 光 部	部	長	出口 修
副局長	栗田 栄治		副	部	長 三宅 啓之
局 付	(そのの郷派遣) 日下 敏嗣				政 策 調 査 幹 吉田 達彦 (知事戦略公室政策調査幹 (西部総合県民局担当)本務)
		保 健 福 祉 環 境 部	部	長	新田 哲弘
			副	部	長 小島 寛司
			副	部	長 佐々木 絹代 (西部こども女性相談センター所長本務)
			副	部	長 大木元 繁
			副	部	長 三木 成宣
		農 林 水 産 部	部	長	太田 隆久
			副	部	長 枝川 義武
		県 土 整 備 部	部	長	川口 陽一郎
			副	部	長 大森 孝
		出 納 室	室	長	宮本 尚志
		(美 馬 保 健 所	所	長	大木元 繁)
		(三 好 保 健 所	所	長	大木元 繁)

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和6年度 当 初 予算額 A	財 源 内 訳						
			特 定 財 源						一般財源
			国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	
知 事 戦 略 公 室		259,645							259,645
企 画 総 務 部	政 策 企 画 課	909,597	102,177			257	9	1,024	806,130
	総 務 監 察 課	542,423	5,600				444		536,379
	人 事 課	448,737			15	1,544	1,174		313,004
	職 員 厚 生 課	3,121,765				33,170	294	260,000	2,828,301
	総 務 事 務 管 理 課	137,980							137,980
	財 政 課	70,532,433	12,748		716,939	457,470	2,545,380	869,000	65,836,896
	管 財 課	1,631,789			12,602	23,892	16,380	40,000	1,362,915
	税 務 課	38,549,016			6,360		7,234		38,535,422
	市 町 村 課	866,664	365		50		556,290		309,959
	情 報 政 策 課	1,448,723	3,876				18,470	39,812	1,386,565
	統 計 課	335,067	291,176						43,891
出 納 局	会 計 課	420,215					32,000		388,215
	公 共 入 札 検 査 課	173,471							173,471
計		119,377,525	415,942		735,966	516,333	3,177,675	1,209,836	112,918,773

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分		会 計 名	令和6年度 当 初 予算額 A	財 源 内 訳							
				特 定 財 源							
				国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収 入
企画総務部	財 政 課	用度・給与 集中管理 特別会計	31,409,547								31,409,547
		公債管理 特別会計	96,187,000				66,824,000			29,363,000	
		計	127,596,547				66,824,000			29,363,000	31,409,547
	管 財 課	用度・給与 集中管理 特別会計	1,830,641		200	1,728,909		101,532			
	税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,262,000					8,767	1,253,233		
	市町村課	市町村振興 資金貸付金 特 別 会 計	2,304,550			733,089		1,571,461			
	出納局	会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,850,000					850,000	1,000,000	
合 計			134,843,738		200	2,461,998	66,824,000	2,531,760	2,253,233	29,363,000	31,409,547

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
政 策 企 画 課	7,675	
管 財 課	163,002	
計	170,677	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
人 事 課	自治研修センター外壁改修工事請負等契約	令和7年度	16,330
財 政 課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債) (令和6年度発行分)	自 令和6年度 至 令和16年度	元金 1,060,000,000 及びこれに対する 利子相当額
税 務 課	納税通知書等作成業務委託契約	令和7年度	15,000
市 町 村 課	住民基本台帳ネットワークシステム代表端末機器等に 係る賃貸借契約	令和7年度	816
情 報 政 策 課	庁内クラウド用セキュリティ機器売買契約	令和7年度	10,772
	事業・事業者情報管理システム構築等業務委託契約	自 令和7年度 至 令和8年度	237,500
計			1,060,280,418

5 地方債の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	起債の目的	限 度 額
財 政 課	総 務 管 理 事 業	309,000
	市 町 村 振 興 事 業	500,000
	防 災 事 業	845,000
	社 会 福 祉 事 業	263,000
	児 童 福 祉 事 業	21,000
	環 境 衛 生 事 業	75,000
	職 業 訓 練 事 業	8,000
	農 業 事 業	136,000
	畜 産 事 業	369,000
	農 地 事 業	2,226,000
	林 業 治 山 事 業	2,201,000
	水 産 事 業	427,000
	商 業 事 業	2,000
	工 鉱 業 関 係 事 業	17,000
	観 光 事 業	111,000
	土 木 管 理 事 業	175,000
	道 路 橋 り よ う 事 業	10,217,000
	河 川 海 岸 事 業	7,522,000
	港 湾 事 業	1,751,000
	都 市 計 画 事 業	2,423,000
	住 宅 事 業	156,000
	警 察 関 係 事 業	431,000
	教 育 総 務 事 業	222,000
	高 等 学 校 整 備 事 業	3,250,000
	特 別 支 援 学 校 整 備 事 業	991,000
	社 会 教 育 事 業	698,000
	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	3,590,000
	公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	94,000
	臨 時 財 政 対 策 債	640,000
計		39,670,000

(2) 公債管理特別会計

(単位：千円)

区 分	起債の目的	限 度 額
財 政 課	借 換 債	29,363,000
計		29,363,000

6 重点事業

1 県行政の総合的な企画調整

県庁組織が有する力を最大化し、複雑多様化する行政課題を解決するため、各部局間の枠組みを超えた災害対策、総合調整及びプロジェクトの推進を図る。

2 総合計画の推進

県政運営指針として、政策の基本的な方向をまとめた「徳島新未来創生総合計画」の進捗状況を確実に把握し、適切な進行管理を行うとともに、より効果的・効率的な「実効性のある計画」とするため、計画の改善見直しを行う。

3 地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療をはじめ7分野の広域事務や新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制の下、全国知事会や関西広域連合などを活用した提案・要望等により、「広域行政」を戦略的に展開する。

4 職員の適正な職務執行の確保

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努める。

5 適正な法制事務及び公文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査を行うとともに、「公文書等の管理に関する条例」の円滑な運用を図り、公文書管理事務を適正に実施する。

6 組織執行力の確保

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

7 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

8 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

9 新時代の政策形成と持続可能な財政運営の推進

令和6年度当初予算は、「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、本県の「安心度」「魅力度」「透明度」の向上を図るため、「令和6年能登半島地震」の被災地支援をはじめ、スピード感をもって対応すべき施策を盛り込んだ「2月補正予算」と一体的に編成し、新次元の政策形成を推進する。

また、ふるさと納税の受入額拡大をはじめとする新たな歳入確保や徹底した既存事業の見直しにより、持続可能な財政運営との両立を推進する。

10 県有財産の活用・長寿命化の推進及び公民連携による資産活用力の向上

県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化をはじめ、「長く、賢く使う」最適化を推進するため、合同庁舎等において、外壁や受変電設備等の改修を実施する。

また、PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

11 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

12 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組を積極的に支援する。

13 デジタルトランスフォーメーション（D X）の推進等

デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用促進や自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援の実施、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるD Xの促進及び情報セキュリティのさらなる強化を図るとともに、デジタル技術の実装により「防災」や「医療」をはじめ、あらゆる分野における地域課題の解決を図る。

14 県庁D Xの推進及び情報セキュリティの確保

県庁D Xの推進による業務改善を加速させ、行政運営の効率化と県民サービスの向上を図るとともに、職員の新しい働き方を実現する。

また、庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

15 統計調査の実施

行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組む。

16 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済運用など、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

17 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

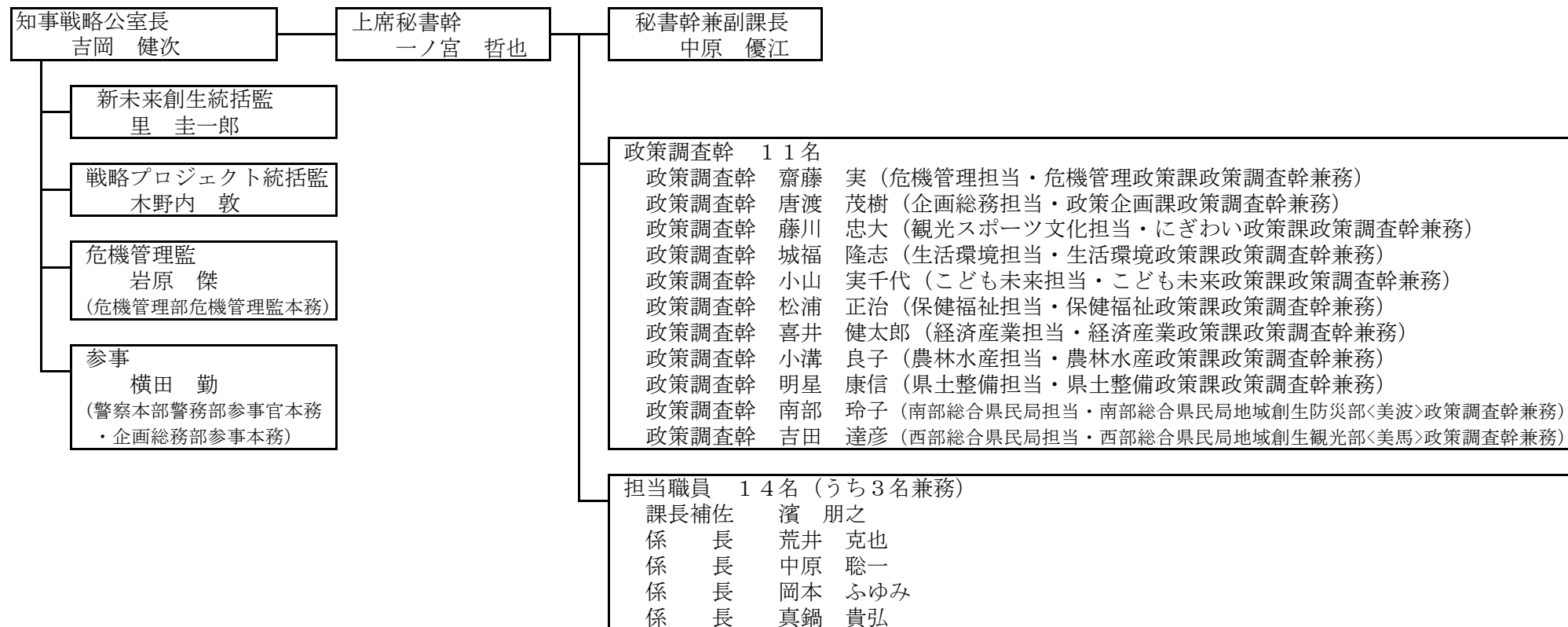
また、公共工事の検査事務の効率化、適正化を図るとともに、しゅん工検査等を適切に実施し、公共工事の一層の品質確保に努める。

知 事 戦 略 公 室

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 知事戦略公室 職員総数 32名（うち5名兼務）



(2) 事務分掌

上席秘書幹
秘書幹兼副課長

一ノ宮 哲也
中原 優江

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
	1 知事の秘書および関連事務の整理に関すること 2 副知事の秘書および関連事務の整理に関すること 3 報道機関との連絡調整に関すること	係 長 中原 聡一 係 長 岡本 ふゆみ
	1 政策調整に関すること	政策調査幹 齋藤 実 危機管理担当・危機管理政策課政策調査幹兼務 政策調査幹 唐渡 茂樹 企画総務担当・政策企画課政策調査幹兼務 政策調査幹 藤川 忠大 観光スポーツ文化担当・にぎわい政策課政策調査幹兼務 政策調査幹 城福 隆志 生活環境担当・生活環境政策課政策調査幹兼務 政策調査幹 小山 実千代 こども未来担当・こども未来政策課政策調査幹兼務 政策調査幹 松浦 正治 保健福祉担当・保健福祉政策課政策調査幹兼務 政策調査幹 喜井 健太郎 経済産業担当・経済産業政策課政策調査幹兼務 政策調査幹 小溝 良子 農林水産担当・農林水産政策課政策調査幹兼務 政策調査幹 明星 康信 県土整備担当・県土整備政策課政策調査幹兼務 政策調査幹 南部 玲子 南部総合県民局担当・南部総合県民局地域創生防災部<美波>政策調査幹兼務 政策調査幹 吉田 達彦 西部総合県民局担当・西部総合県民局地域創生観光部<美馬>政策調査幹兼務
	1 県の重要施策に係る調査および研究に関すること 2 県の重要プロジェクトに係る調査および研究に関すること 3 重要事項の調査および資料整理に関すること	課長補佐 濱 朋之 係 長 荒井 克也 係 長 真鍋 貴弘

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	252,654								252,654
広 報 費	6,991								6,991
計	259,645								259,645

3 重点事業

1 秘書業務の円滑な推進

知事・副知事の秘書業務の円滑な推進を図る。

2 県行政の総合的な企画調整の推進

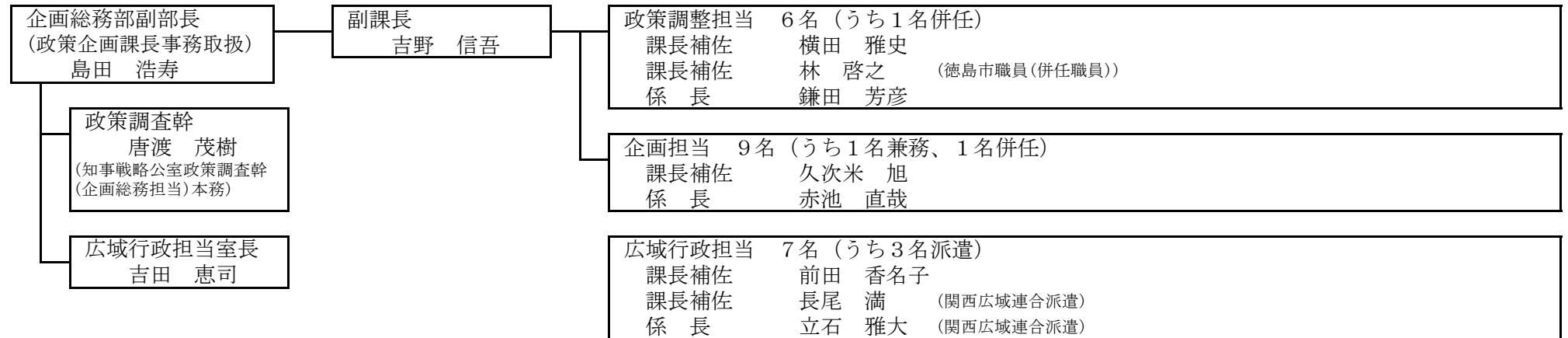
各部局間の枠組みを超えた災害対策、総合調整及びプロジェクト推進を図る。

課 画 企 策 政

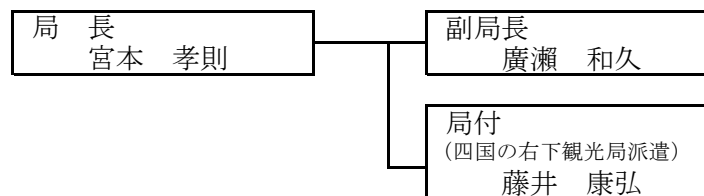
1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

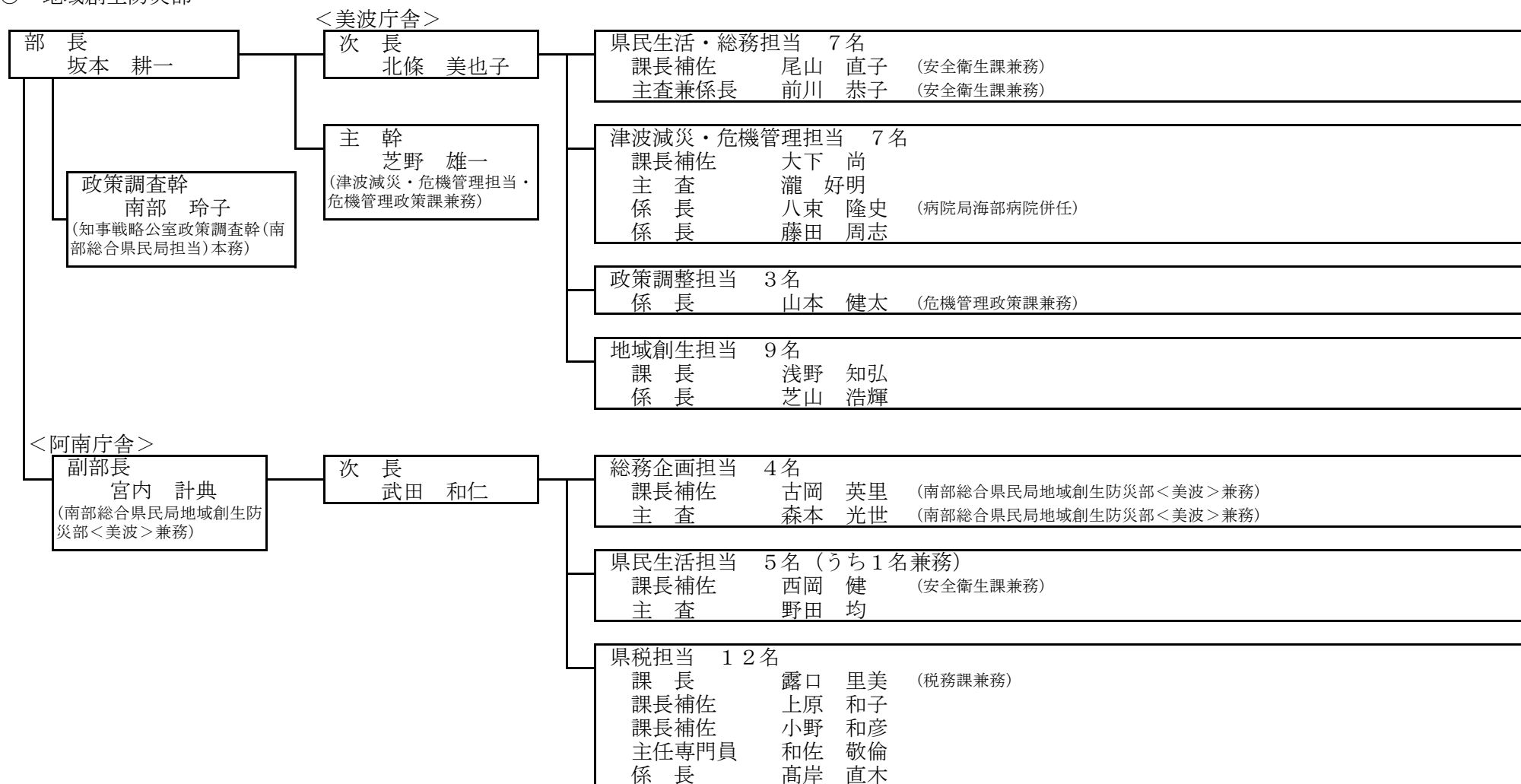
ア 政策企画課 職員総数 26名（うち2名兼務、2名併任、3名派遣）



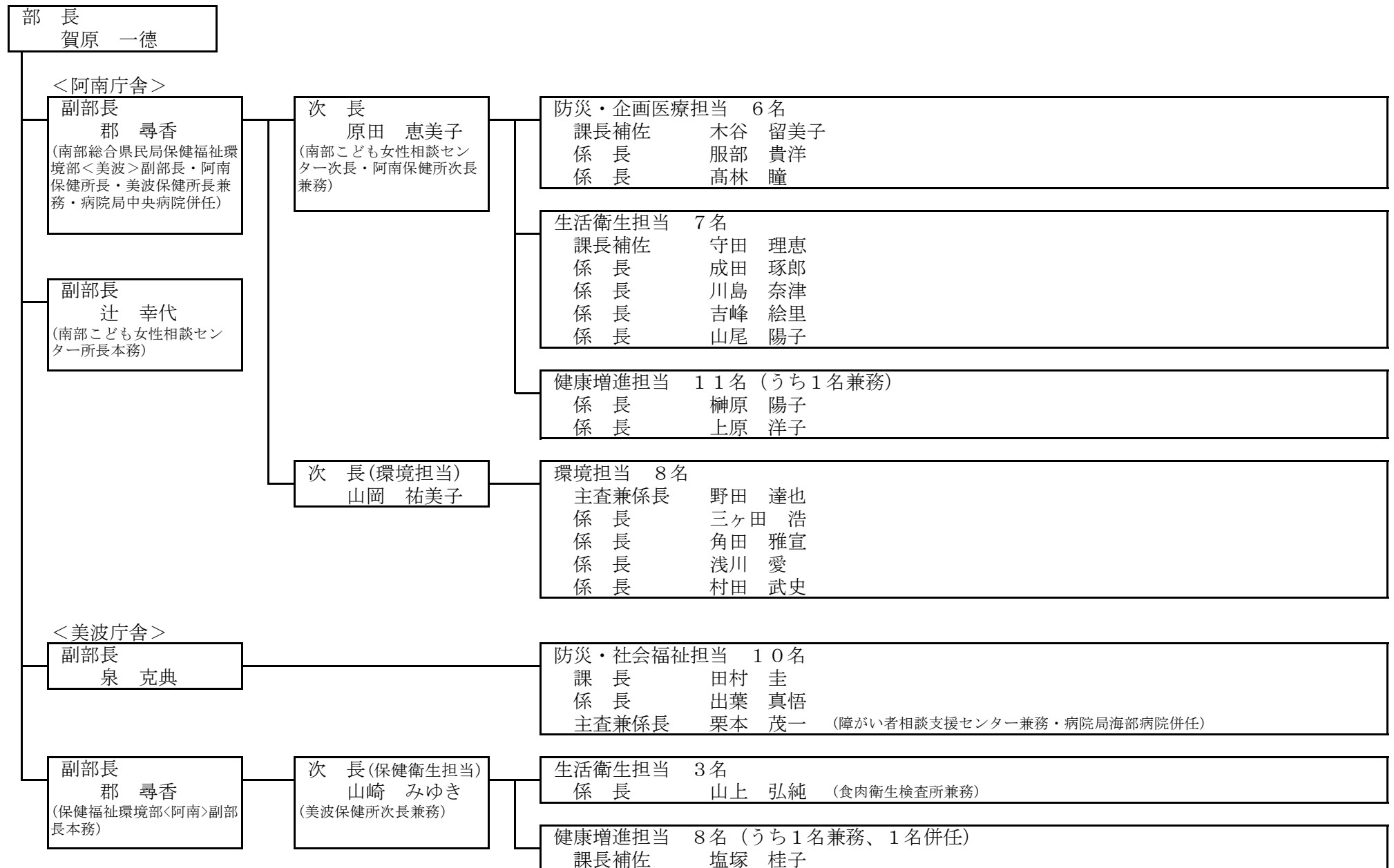
イ 南部総合県民局 職員総数 327名（うち11名兼務、9名併任、2名派遣）



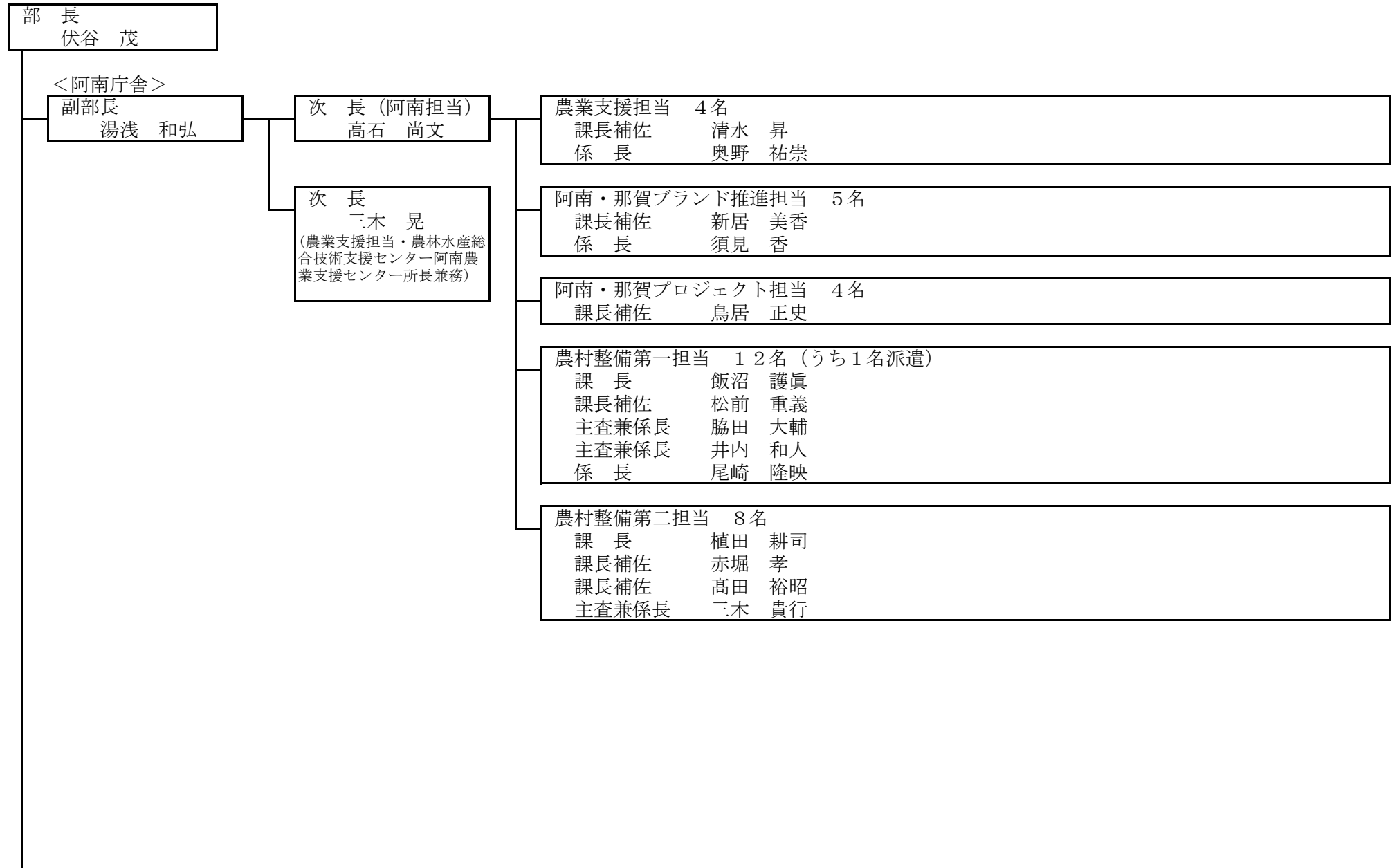
○ 地域創生防災部



○ 保健福祉環境部



○ 農林水産部



<美波庁舎>

次 長
犬伏 敏真

企画担当 2名
課長補佐 下田 真基

次 長
宮崎 佳子
(農業支援・水産振興担
当・農林水産総合技術支援
センター美波農業支援セン
ター所長兼務)

農業支援・六次化推進担当 5名
主査兼係長 阿部 成人
主査兼係長 吉村 健二

海部プロジェクト担当 5名
課長補佐 小山 信幸

水産振興担当 4名
課長補佐 谷本 剛

農村保全担当 7名
課 長 橋本 秀生
課長補佐 小川 紀明
係 長 森 琢郎

林務担当 7名
課 長 廣田 順也
課長補佐 一原 哲也

森づくり第一担当 3名
課長補佐 溝口 靖

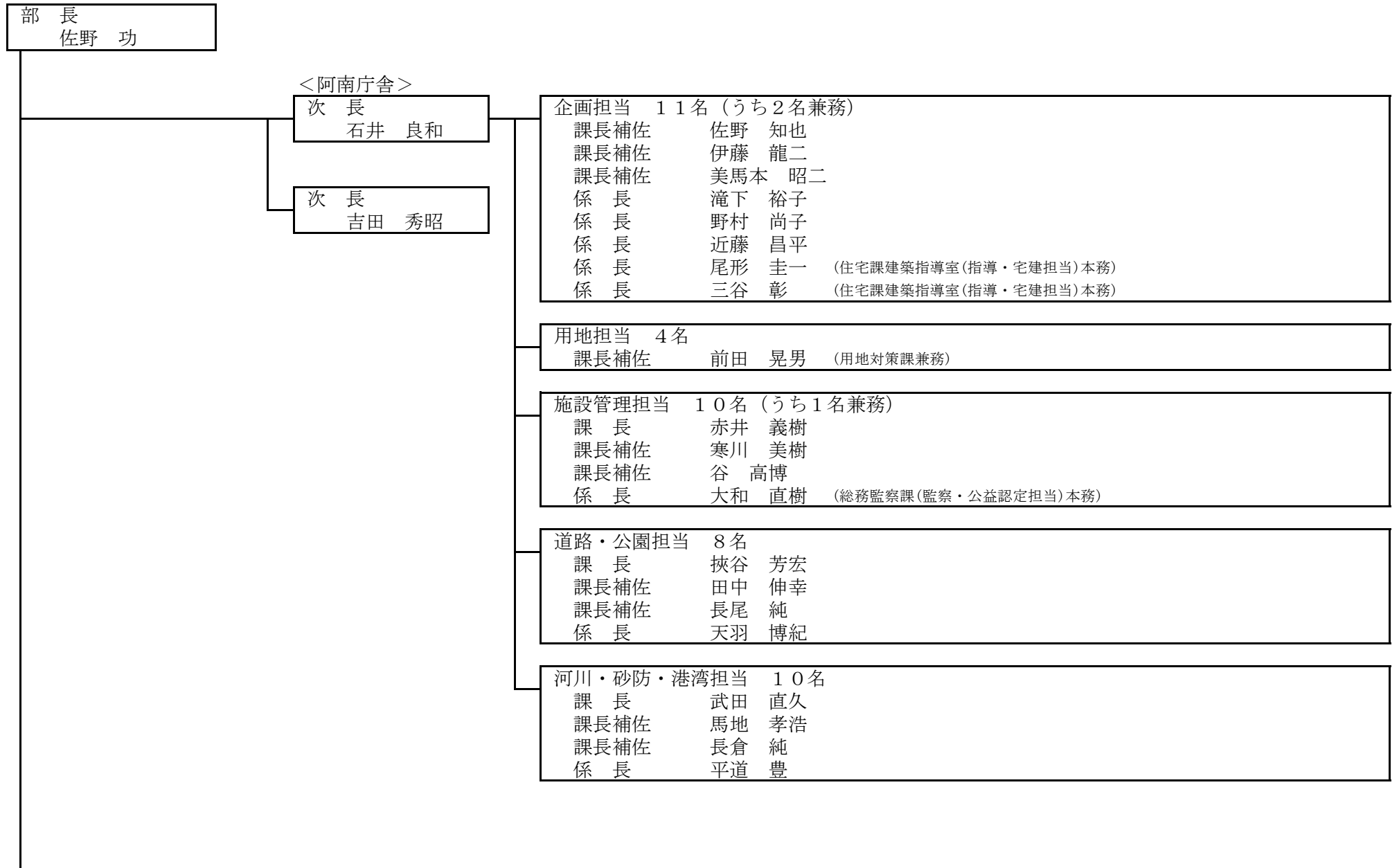
次 長 (那賀担当)
木本 正二

林業振興担当 4名
課長補佐 井川 恭一
係 長 渡津 拓郎

森林土木担当 8名
課 長 臼杵 正弘
課長補佐 宮本 真二
課長補佐 村浪 彰英
課長補佐 黒下 憲彦

森づくり第二担当 3名
課長補佐 溝俣 和哉

○ 県土整備部



<那賀庁舎>

副部長

手塚 暁仁

次 長（那賀担当）

宮本 忠良

次 長

（防災・基盤整備担当）

中川 寛

企画・用地担当 6名

課長補佐 折原 弘章

主査兼係長 角谷 芳弘（用地対策課兼務）

予防保全・管理担当 11名

課 長 新藤 一美

課長補佐 馬見 隆

主査兼係長 山郡 恵詞

主 査 中田 潤

係 長 白川 俊幸

道路担当 4名

課 長 藤原 信利

主 査 田中 真豊

河川・砂防担当 5名

課 長 魚谷 寛

課長補佐 大寺 弘人

課長補佐 大林 史典

係 長 伊沢 祐一

川口ダム管理担当 8名（うち8名併任）

課 長 十川 慎司（企業局総合管理推進センター次長（ダム管理担当）本務）

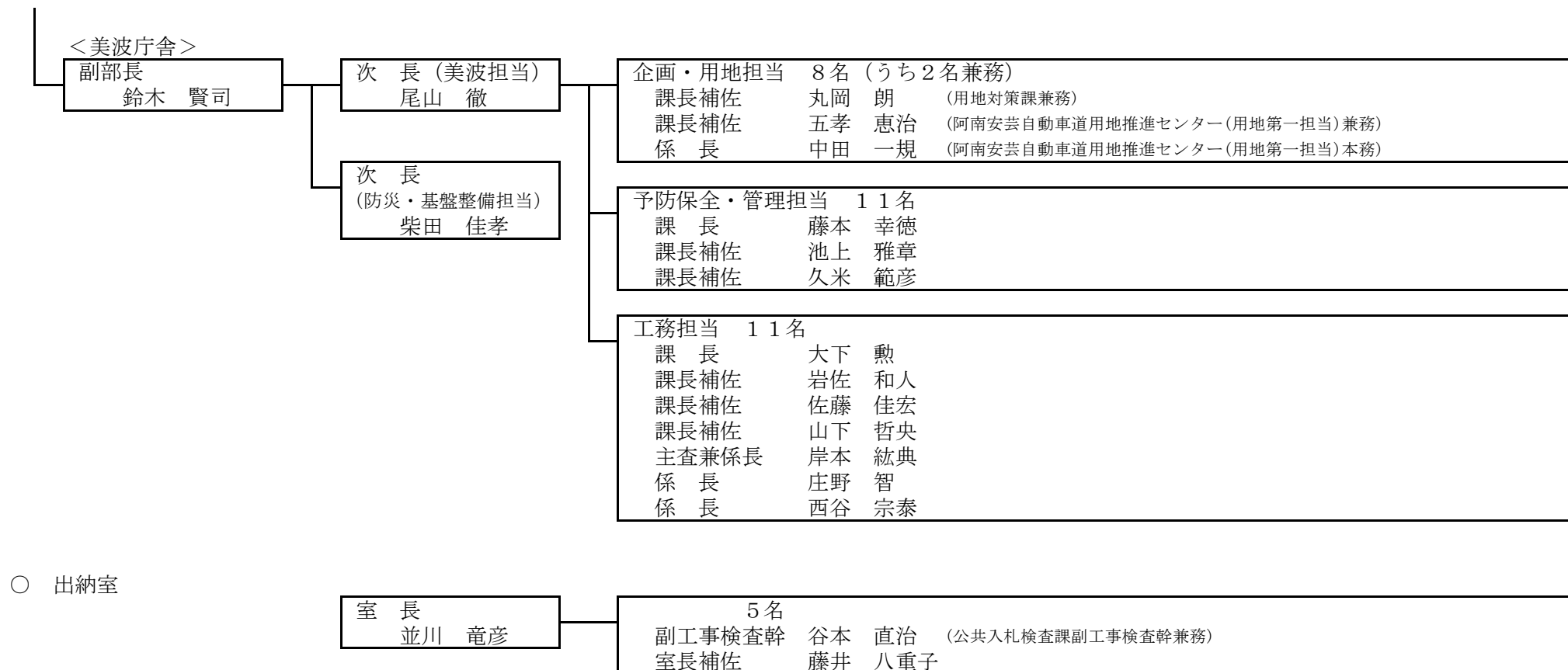
係 長 上田 道彦（企業局総合管理推進センター課長（川口ダム第二担当）本務）

係 長 元木 斉（企業局総合管理推進センター課長補佐（川口ダム第二担当）本務）

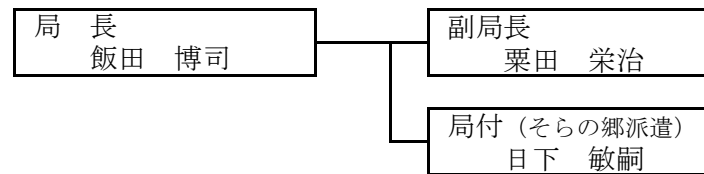
係 長 國久 博茂（企業局総合管理推進センター課長補佐（川口ダム第一担当）本務）

係 長 井上 英輝（企業局総合管理推進センター課長補佐（川口ダム第二担当）本務）

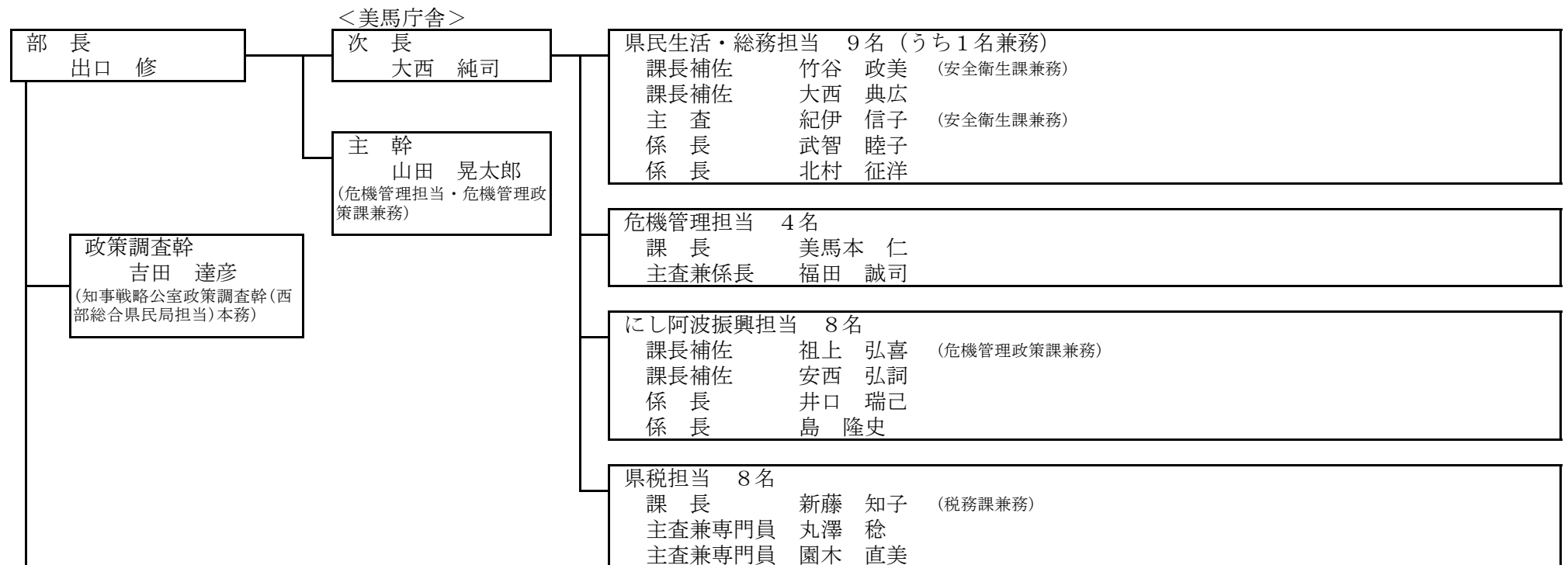
係 長 岡 誠（企業局総合管理推進センター課長補佐（川口ダム第一担当）本務）

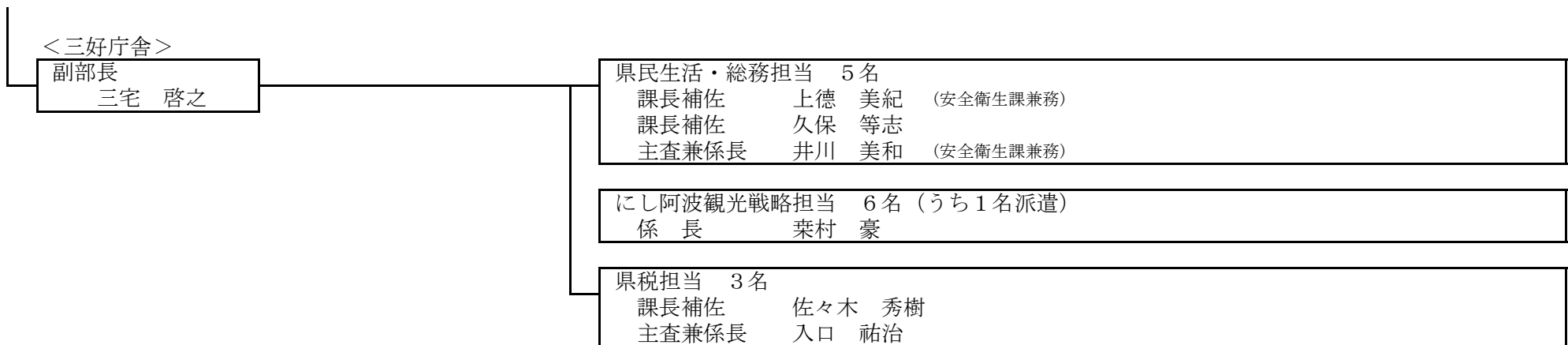


ウ 西部総合県民局 職員総数 288名（うち8名兼務、2名派遣）

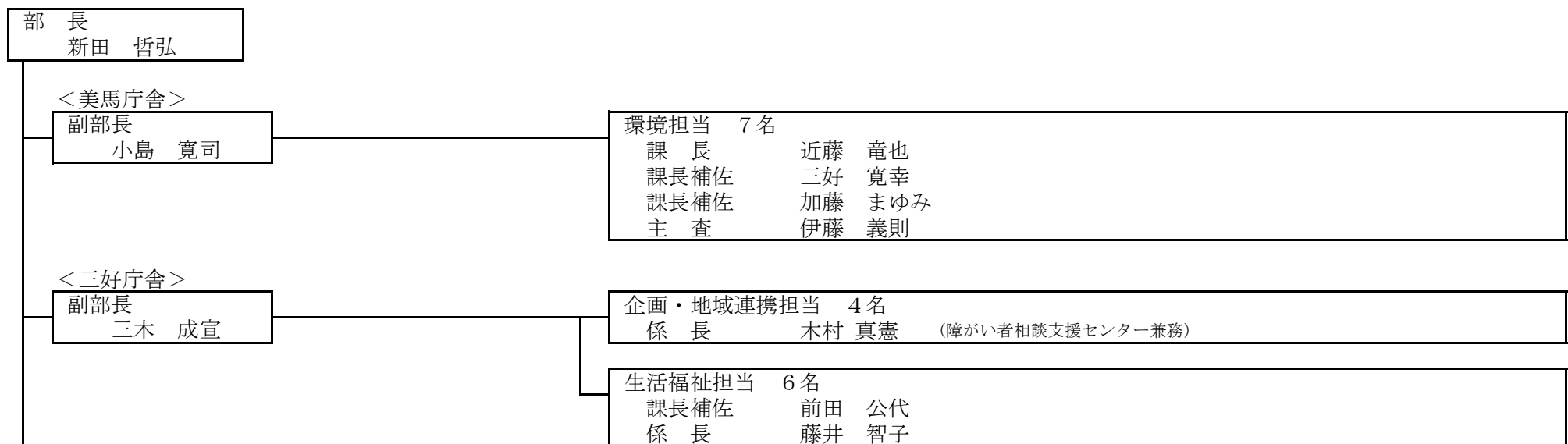


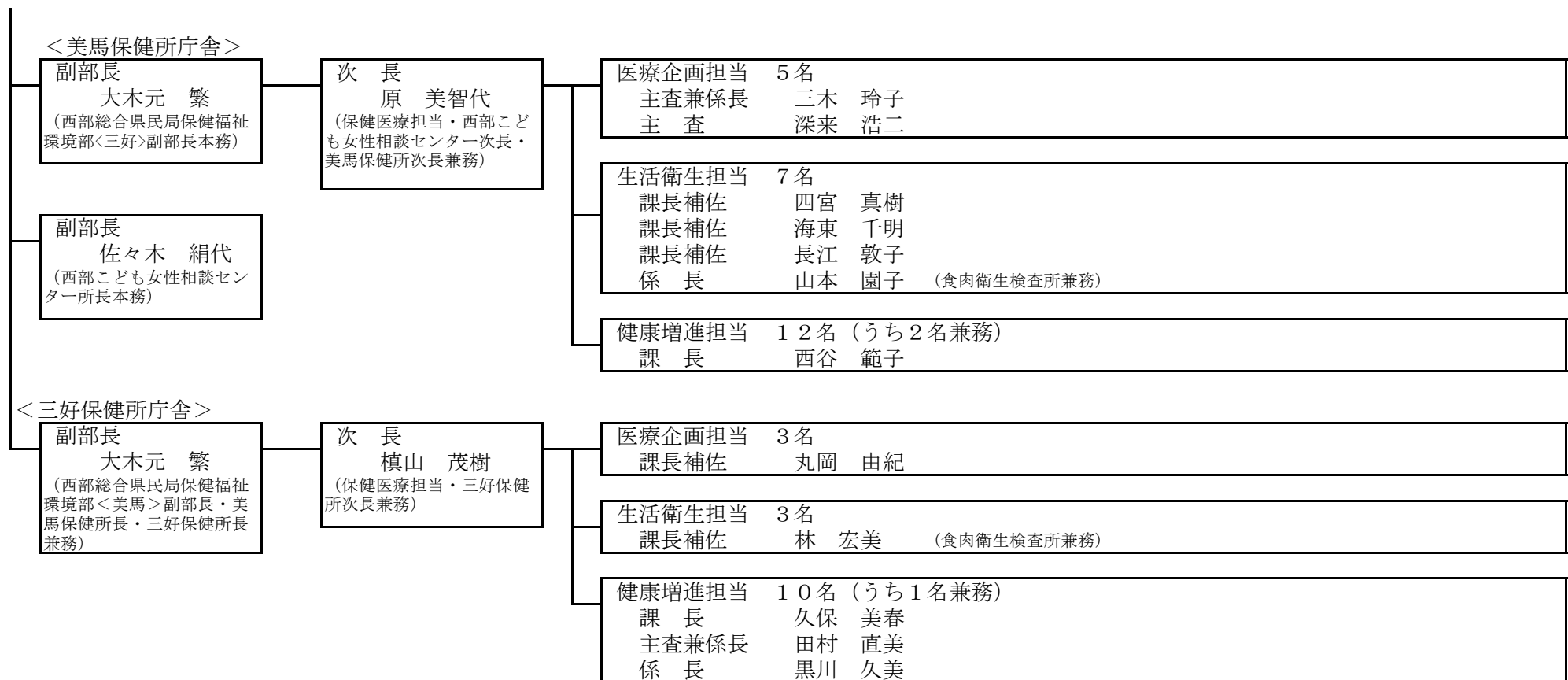
○ 地域創生観光部



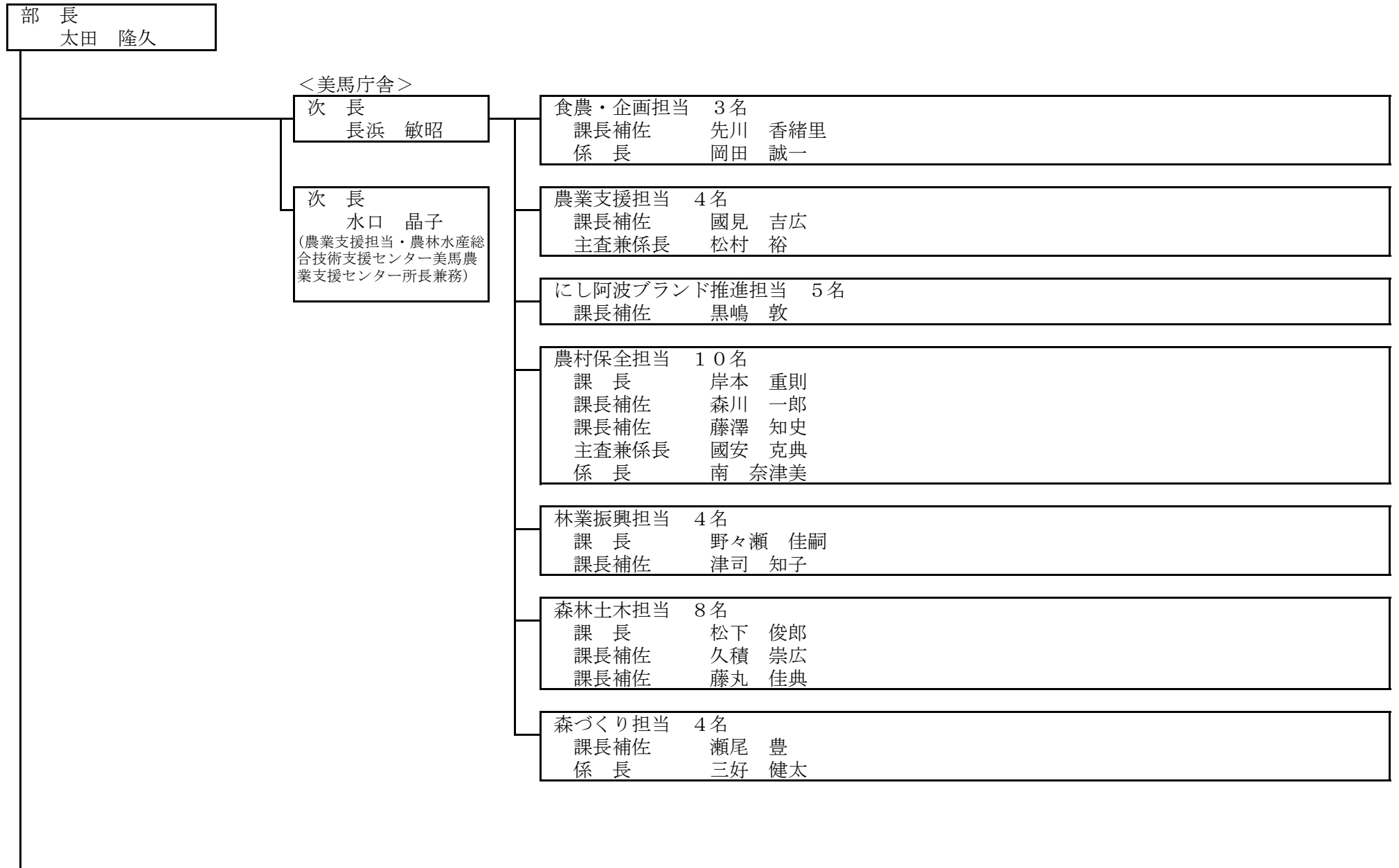


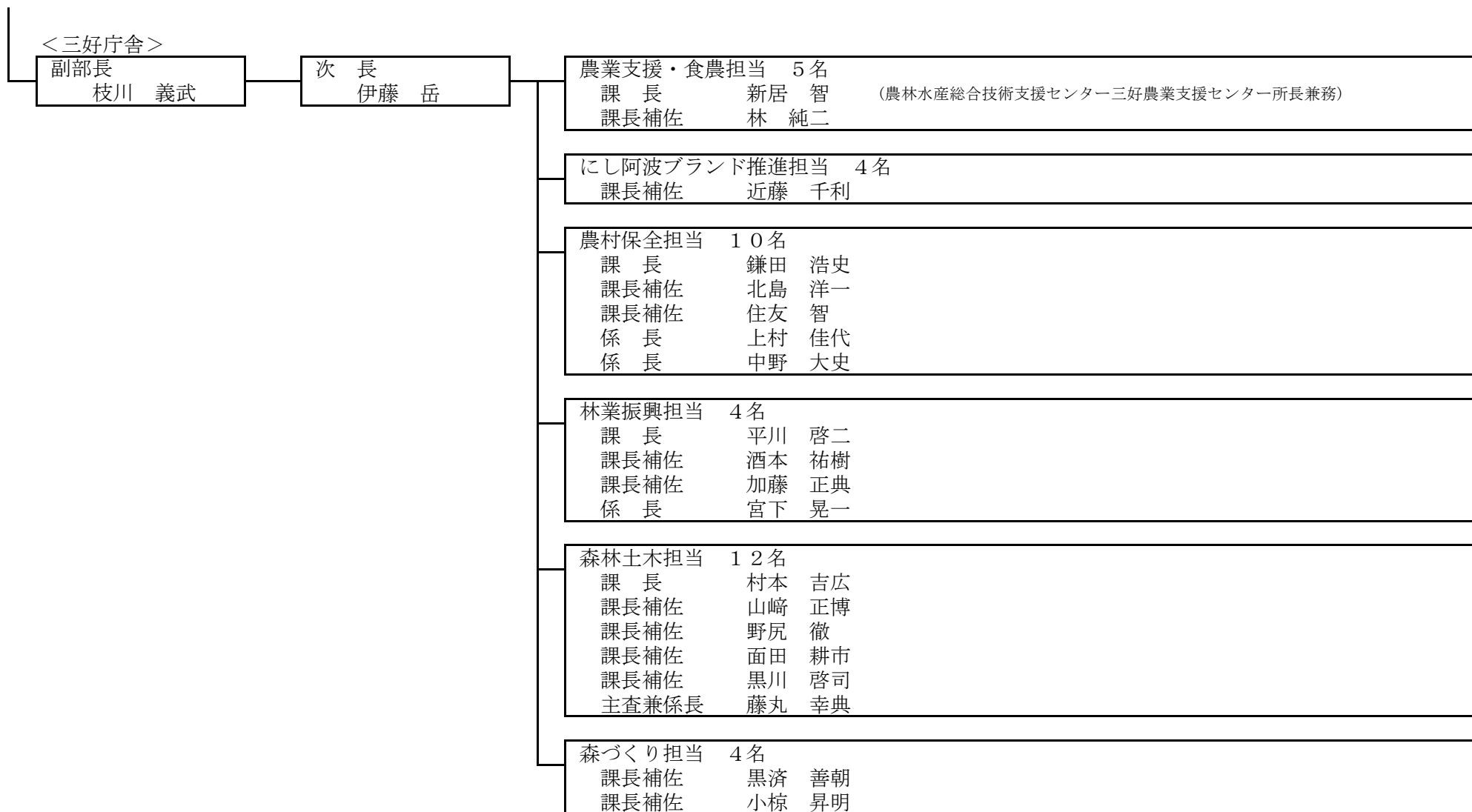
○ 保健福祉環境部



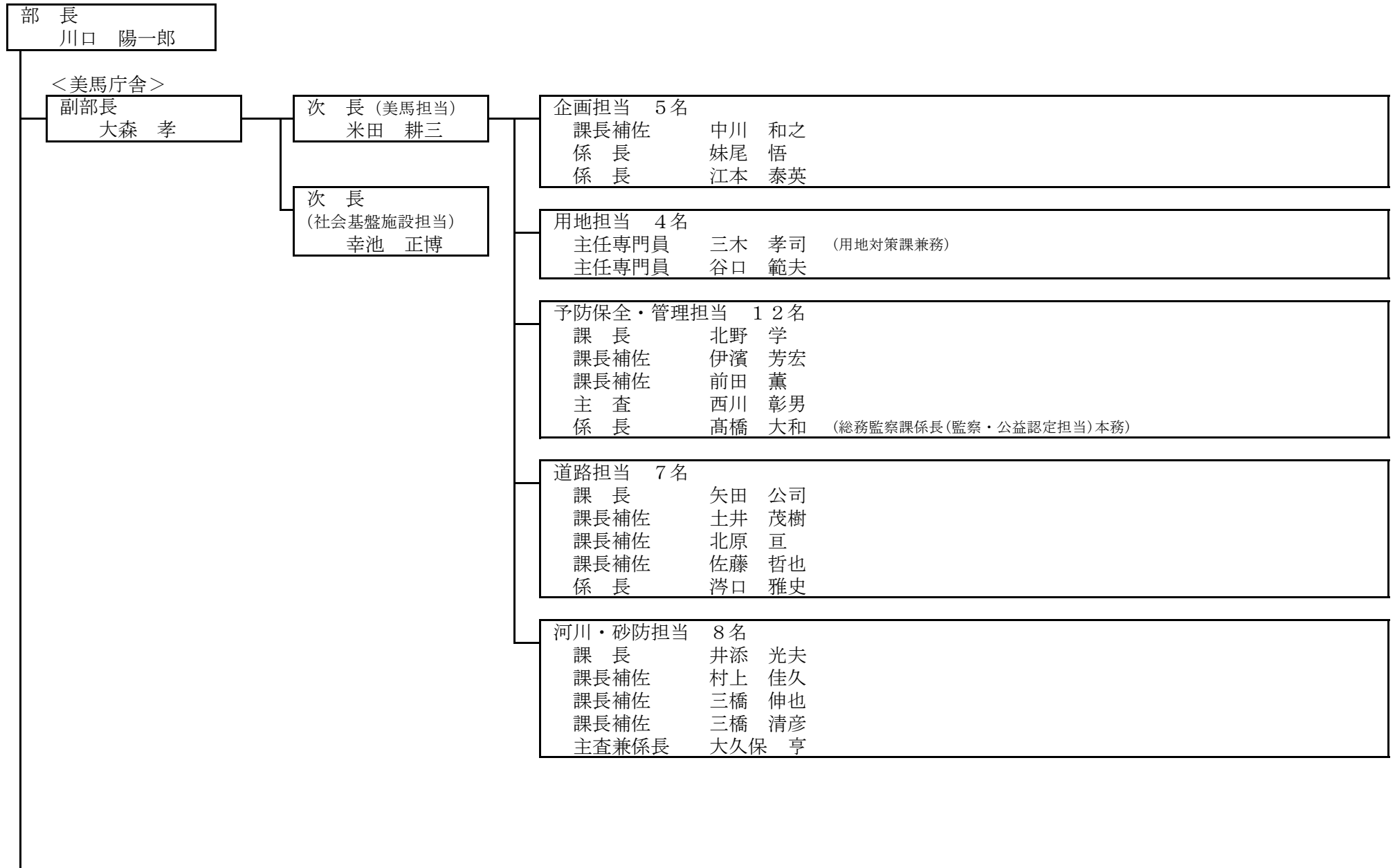


○ 農林水産部





○ 県土整備部



<三好庁舎>

次 長
山田 忍

次 長
大松 冠志

企画担当 6名
課 長 石本 宏一郎
主査兼係長 福田 正志
主査兼係長 大西 由美
主 査 三河 裕樹

用地担当 4名
主査兼係長 出口 祐二 (用地対策課兼務)
係 長 松尾 彰彦

予防保全・管理担当 13名
課 長 丸岡 昭彦
課長補佐 岩本 穰
課長補佐 三木 孝訓
主査兼係長 西岡 基晴
主査兼係長 大山 芳彦
主 査 松浦 哲也
係 長 近藤 正継

道路担当 5名
課 長 横山 普臣
課長補佐 土井 正吉
課長補佐 小泉 貴
係 長 藤川 和也

河川・砂防担当 8名
課 長 伊藤 幸彦
課長補佐 林 健一
課長補佐 安藤 誉
主査兼係長 植村 忍

祖谷整備担当 6名
課 長 藤野 起夫
課長補佐 吉岡 光浩
主査兼係長 瀧脇 久雄
係 長 室屋 周才

○ 出納室

室 長 宮本 尚志	5 名		
	副工事検査幹	西森 寛幸	(公共入札検査課副工事検査幹兼務)
	室長補佐	山田 千佳	
	工事検査員	米田 浩樹	(公共入札検査課工事検査員兼務)
	主査兼		
	副工事検査員	藤岡 修	(公共入札検査課副工事検査員兼務)

(2) 事務分掌

企画総務部副部長(政策企画課長事務取扱)
 広域行政担当室長
 副課長

島田 浩寿
 吉田 恵司
 吉野 信吾

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
政策調整担当	1 庁議、政策企画会議、主管課長会議及び 政策調査幹会議の運営に関する事 2 国への政策要望に関する事 3 特定政策課題に関する事	課長補佐 横田 雅史 課長補佐 林 啓之 (徳島市職員(併任職員)) 係 長 鎌田 芳彦
企画担当	1 総合計画に関する事 2 総合計画審議会に関する事 3 主要施策の成果に関する事 4 地域再生計画に関する事 5 地方創生関連交付金に関する事 6 地域経済循環創造事業交付金に関する事	課長補佐 久次米 旭 係 長 赤池 直哉
広域行政担当	1 地方分権の推進に関する事 2 全国知事会に関する事 3 関西広域連合に関する事 4 近畿ブロック知事会に関する事 5 中四国サミットに関する事 6 四国知事会に関する事 7 4県連携推進事業に関する事	課長補佐 前田 香名子 課長補佐 長尾 満 (関西広域連合派遣) 係 長 立石 雅大 (関西広域連合派遣)

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
企画総務費	720, 813	50, 000			257	9			670, 547
計画調査費	168, 917	51, 136							117, 781
防災総務費	6, 920								6, 920
障がい者福祉費	400								400
公衆衛生総務費	1, 250	691							559
予防費	900	350							550
環境衛生指導費	3, 927						1, 024		2, 903
観光費	6, 470								6, 470
計	909, 597	102, 177			257	9	1, 024		806, 130

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
防災総務費	7,675	防災対策指導費 計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。

4 重点事業

1 「新たな総合計画」の推進

県政運営指針として、政策の基本的な方向をまとめた「徳島新未来創生総合計画」の進捗状況を確実に把握し、適切な進行管理を行うとともに、より効果的・効率的な「実効性のある計画」とするため、計画の改善見直しを行う。

2 地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療をはじめ7分野の広域事務や新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制の下、全国知事会や関西広域連合などを活用した提案・要望等により、「広域行政」を戦略的に展開する。

課 察 監 務 総

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 総務監察課 職員総数 28名（うち7名併任）



(2) 事務分掌

ア 総務監察課

課 長
企画幹
副課長

森本 伸一
仁井 誉実
来島 貴実子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総務担当	1 予算の編成及び執行に関すること 2 県民の褒賞・栄典関係事務 3 行政書士関係事務 4 宗教法人に関すること 5 他部課に属しない事項に関する事務	課長補佐 津川 覚 課長補佐 小泉 尚美 係 長 三浦 直也
監察・ 公益認定担当	1 監察に関すること 2 職員等からの通報の処理に関すること 3 働きかけ制度に関すること 4 不当要求行為等に係る対策に関すること 5 行政不服審査法及び行政手続法の施行に関すること 6 内部統制に関すること 7 公益認定法等の施行に関すること	課長補佐 八木 雅史 課長補佐 三木 優美 課長補佐 井原 徹 課長補佐 曾我部 剛 (係 長 布川 雅人) (係 長 大和 直樹) (係 長 高橋 大和)

イ 法制文書室

室 長

野上 佳孝

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
法制担当	1 条例、規則等の審査及び管理に関すること 2 法規審議委員会の運営に関すること 3 法務・訴訟に関する相談及び事務管理に関すること 4 審理員意見書の作成に関すること	主任専門員 富永 一仙 係 長 小倉 宏美 係 長 阿佐 豪洋
公文書管理 担当	1 文書関係事務に関すること 2 公印の管守に関すること 3 電子決裁・文書管理システムに関すること 4 県報の発行事務に関すること	係 長 阿部 早映

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和 6 年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	509, 443	600				444			508, 399
人事管理費	666								666
文書費	24, 868								24, 868
諸費	7, 446	5, 000							2, 446
計	542, 423	5, 600				444			536, 379

3 重点事業

1 職員の適正な職務執行の確保

職員の適正な職務執行を確保するため、公益通報制度に基づく調査及び不当要求行為等対策の実施や、内部統制制度の適切な運用に努める。

2 適正な法制事務及び公文書管理事務の実施

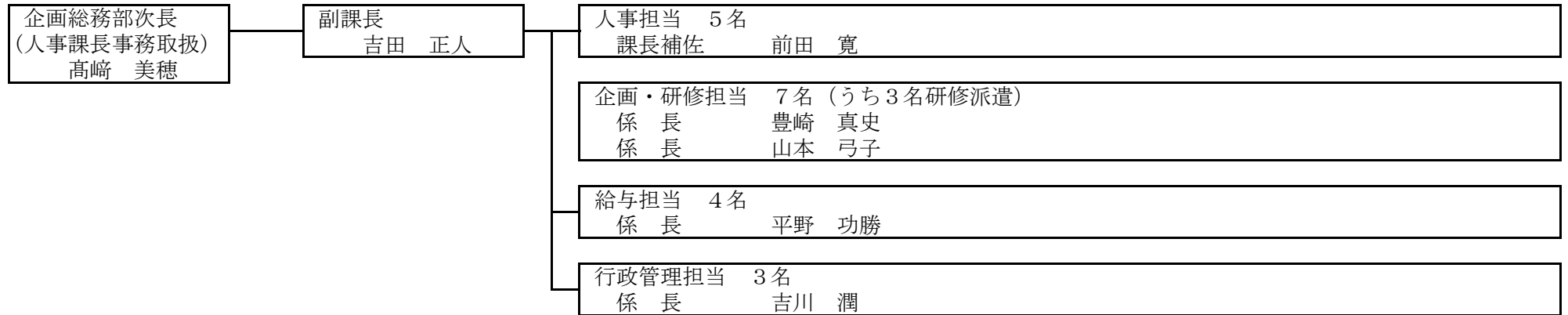
行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査を行うとともに、「公文書等の管理に関する条例」の円滑な運用を図り、公文書管理事務を適正に実施する。

人 事 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 21名（うち3名研修派遣）



(2) 事務分掌

企画総務部次長(人事課長事務取扱)
副課長

高崎 美穂
吉田 正人

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
人事担当	1 職員の任免及び任用制度 2 職員の定数管理 3 人事資料、人事記録の整理	課長補佐 前田 寛
企画・研修 担当	1 職員の服務、勤務条件、分限及び懲戒 2 職員の研修 3 職員団体	係 長 豊崎 真史 係 長 山本 弓子
給与担当	1 職員の給与及び給与制度 2 職員の旅費制度 3 給与統計	係 長 平野 功勝
行政管理担当	1 行政組織及び権限の配分 2 内部統制の推進 3 働き方改革の推進	係 長 吉川 潤

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	222,657								222,657
人事管理費	226,080			15	1,544	1,174		133,000	90,347
計	448,737			15	1,544	1,174		133,000	313,004

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
自治研修センター外壁改修工事請負等契約	16,330			令和7年度	16,330		14,000		2,330

4 重点事業

1 組織執行力の確保

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

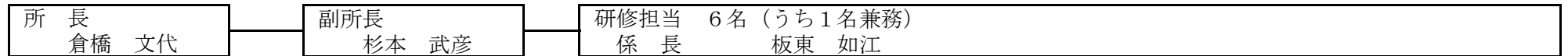
また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

自 治 研 修 セ ン タ ー

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 8名（うち1名兼務）



(2) 事務分掌

所 長
副所長

倉橋 文代
杉本 武彦

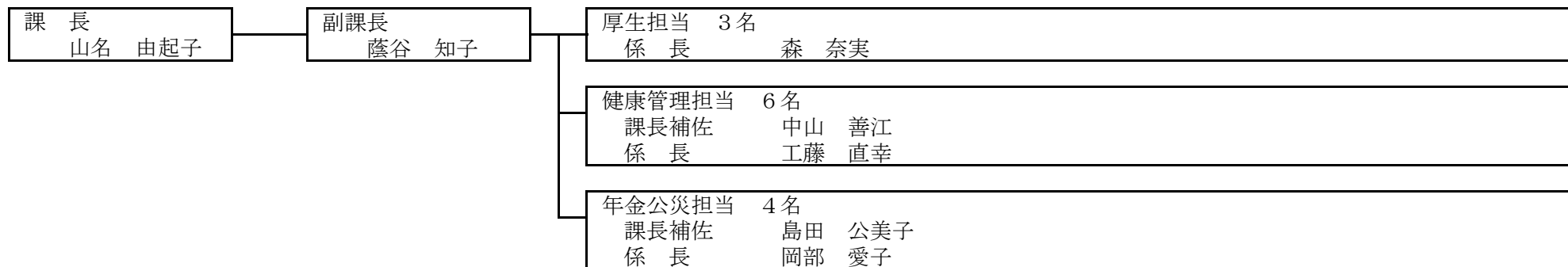
担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
研修担当	1 職員の研修の実施 2 市町村職員の委託研修の実施	係 長 板東 如江

職 員 厚 生 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 15名



(2) 事務分掌

課 長
副課長

山名 由起子
蔭谷 知子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
厚生担当	1 人事、服務及び公印の管守 2 諸給与及び旅費の支給 3 職員住宅の管理及び整備 4 職員会館の管理及び運営 5 地方職員共済組合の経理(長期給付を除く) 6 職員互助会の経理	係 長 森 奈実
健康管理担当	1 職員の健康管理 2 職員の健康診断 3 職員の保健事業 4 予算の編成執行及び経理	課長補佐 中山 善江 係 長 工藤 直幸
年金公災担当	1 職員の退職手当 2 常勤及び非常勤職員の公務災害補償等 3 地方職員共済組合の長期給付 4 恩給	課長補佐 島田 公美子 係 長 岡部 愛子

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	2,937,453				521		260,000		2,676,932
職員厚生費	180,913				32,649	294			147,970
恩給及び退職年金費	3,399								3,399
計	3,121,765				33,170	294	260,000		2,828,301

3 重点事業

1 職員のメンタルヘルス対策の推進

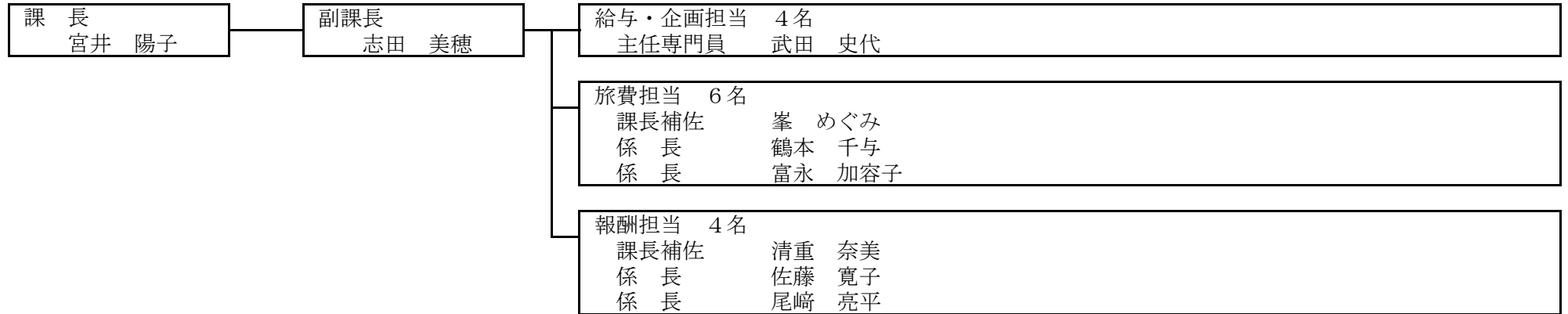
職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

課 理 管 務 事 務 総

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 16名



(2) 事務分掌

課 長
副課長

宮井 陽子
志田 美穂

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
給与・企画担当	1 手当認定事務に関する事 2 予算及び決算事務に関する事 3 年末調整事務に関する事	主任専門員 武田 史代
旅費担当	1 旅費の支給に関する事 2 旅費の審査に関する事 3 年末調整事務に関する事	課長補佐 峯 めぐみ 係 長 鶴本 千与 係 長 富永 加容子
報酬担当	1 報酬等の支給に関する事 2 報酬等の審査に関する事 3 社会保険・労働保険手続事務に関する事 4 年末調整事務に関する事	課長補佐 清重 奈美 係 長 佐藤 寛子 係 長 尾崎 亮平

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	137,980								137,980
計	137,980								137,980

3 重点事業

1 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

財

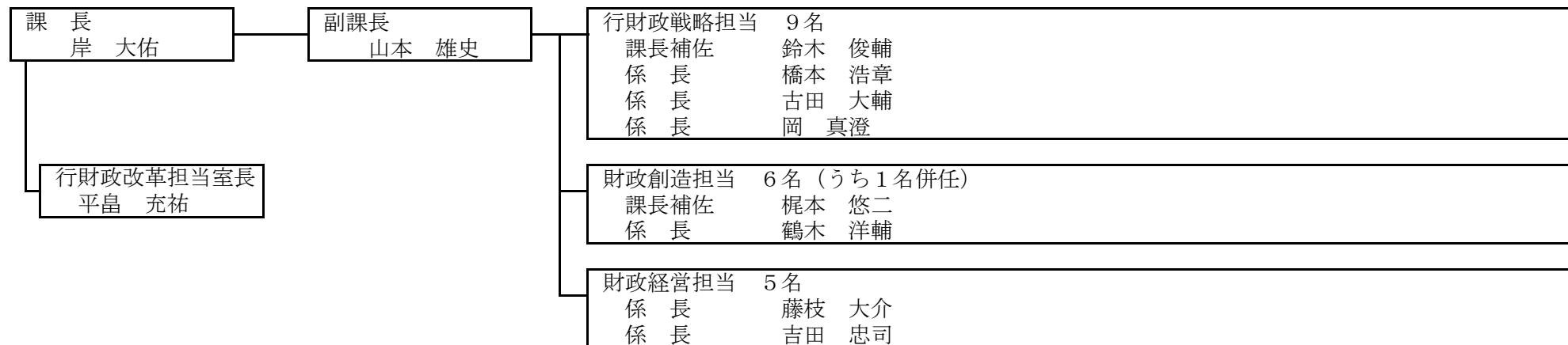
政

課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 23名（うち1名兼任）



(2) 事務分掌

課 長 岸 大佑
 行財政改革担当室長 平嶋 充祐
 副課長 山本 雄史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
行財政戦略担当	1 行財政改革、財政計画に関する事務 2 こども未来部及び教育委員会の予算編成、配当及び合議事務 3 普通会計決算統計に関する事務 4 財政健全化法に関する事務 5 各種財政調査に関する事務 6 生活環境部及び経済産業部の予算編成、配当及び合議事務 7 地方交付税及び地方譲与税に関する事務 8 交通安全対策特別交付金に関する事務 9 観光スポーツ文化部及び警察本部の予算編成、配当及び合議事務 10 地方公会計制度に関する事務 11 ふるさと納税に関する事務 12 指定管理者制度に関する事務 13 歳入確保対策に関する事務 14 課の総務事務	課長補佐 鈴木 俊輔 係 長 橋本 浩章 係 長 古田 大輔 係 長 岡 真澄
財政創造担当	1 県議会に関する事務 2 予算編成及び執行の総括に関する事務 3 知事戦略公室、企画総務部、出納局、人事委員会事務局、監査事務局、労働委員会事務局、議会事務局及び県民局の予算編成、配当及び合議事務 4 予算編成支援システムの総括に関する事務 5 給与費に関する事務 6 保健福祉部及び病院局の予算編成、配当及び合議事務 7 当せん金付証票に関する事務 8 庶務に関する事務	課長補佐 梶本 悠二 係 長 鶴木 洋輔

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
財政経営担当	1 農林水産部及び企業局の予算編成、配当及び合議事務 2 財政調整基金、減債基金、二十一世紀創造基金に関する事務 3 基金の運用に関する事務 4 公営企業決算統計に関する事務 5 公営企業資金不足比率に関する事務 6 財政事情の公表に関する事務 7 危機管理部、県土整備部及び収用委員会事務局の予算編成、配当及び合議事務 8 県債及び公債費に関する事務 9 資金計画に関する事務	係 長 藤枝 大介 係 長 吉田 忠司

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	249,634								249,634
財政管理費	2,610,023	373			457,470	2,122,530			29,650
企画総務費	55,540								55,540
計画調査費	24,750	12,375							12,375
公用公共用施設 災害復旧費	100,000					6,000		94,000	
元金	62,820,000			661,261		416,850	869,000		60,872,889
利子	4,192,000			55,678					4,136,322
公債諸費	180,486								180,486
予備費	300,000								300,000
計	70,532,433	12,748		716,939	457,470	2,545,380	869,000	94,000	65,836,896

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	特 定 財 源							
			国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収 入
用度・給与集中管理 特別会計	給与費	31,409,547								31,409,547
公債管理特別会計	元金	91,995,000				62,632,000			29,363,000	
	利子	4,192,000				4,192,000				
	計	96,187,000				66,824,000			29,363,000	
合計		127,596,547				66,824,000			29,363,000	31,409,547

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (共同発行市場公募地方債) (令和6年度発行分)	元金 1,060,000,000 及びこれに対する 利子相当額			自 令和6年度 至 令和16年度					

4 地方債の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	309,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同 発行を含む。)	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必 要の生じた場合は全部若しくは一部繰上 償還し、又は借換えすることができる。
市町村振興事業	500,000			
防災事業	845,000			
社会福祉事業	263,000			
児童福祉事業	21,000			
環境衛生事業	75,000			
職業訓練事業	8,000			
農業事業	136,000			
畜産事業	369,000			
農地事業	2,226,000			
林業治山事業	2,201,000			
水産事業	427,000			
商業事業	2,000			
工鉱業関係事業	17,000			
観光事業	111,000			
土木管理事業	175,000			
道路橋りょう事業	10,217,000			
河川海岸事業	7,522,000			
港湾事業	1,751,000			
都市計画事業	2,423,000			
住宅事業	156,000			
警察関係事業	431,000			
教育総務事業	222,000			
高等学校整備事業	3,250,000			
特別支援学校整備事業	991,000			
社会教育事業	698,000			
土木施設災害復旧事業	3,590,000			
公用公共用施設災害復旧事業	94,000			
臨時財政対策債	640,000			
計	39,670,000			

(2) 公債管理特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
借 換 債	29,363,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年５％以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	29,363,000			

5 重点事業

1 新時代の政策形成と持続可能な財政運営の推進

令和６年度当初予算は、「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、本県の「安心度」「魅力度」「透明度」の向上を図るため、「令和６年能登半島地震」の被災地支援をはじめ、スピード感をもって対応すべき施策を盛り込んだ「２月補正予算」と一体的に編成し、新次元の政策形成を推進する。

また、ふるさと納税の受入額拡大をはじめとする新たな歳入確保や徹底した既存事業の見直しにより、持続可能な財政運営との両立を推進する。

管

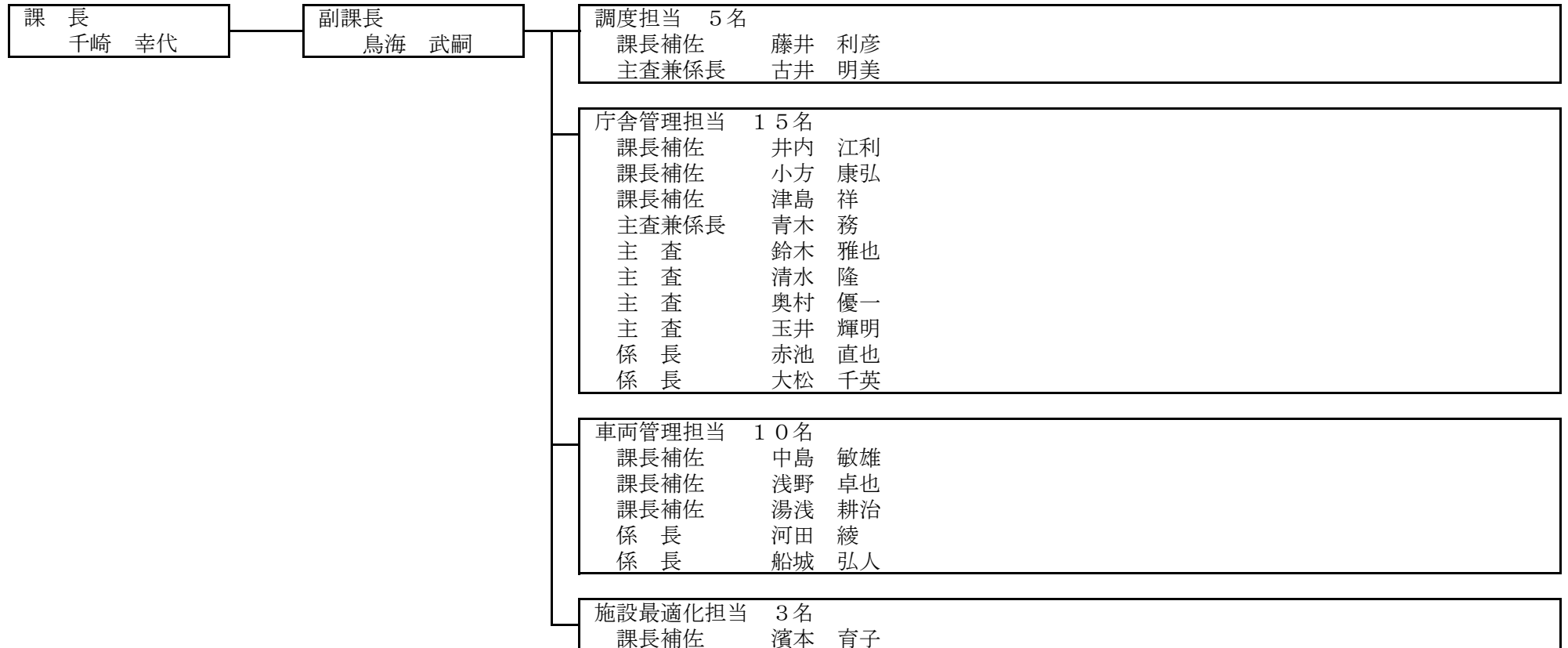
財

課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 35名（うち14名兼務、4名兼任）



(2) 事務分掌

課 長
副課長

千崎 幸代
鳥海 武嗣

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
調度担当	1 集中調達物品の購入、検収及び調定 2 庁用消耗品の管理及び出納 3 物品購入審査委員会 4 特定調達契約 5 予算の編成、執行及び決算 6 競争入札参加資格の審査 7 用度事業特別会計（用品購買費）の予算経理 8 コピーセンターの管理	課長補佐 藤井 利彦 主査兼係長 古井 明美
庁舎管理担当	1 人事・服務及び公印の管守 2 物品の購入及び保管 3 文書の収受及び発送 4 万代庁舎、合同庁舎及び公舎の管理 5 電気、電話、冷暖房及び給排水設備の保守管理 6 万代庁舎の警備、拾得物の管理及び会議室の管理運営	課長補佐 井内 江利 課長補佐 小方 康弘 課長補佐 津島 祥 主査兼係長 青木 務 主 査 鈴木 雅也 主 査 清水 隆 主 査 奥村 優一 主 査 玉井 輝明 係 長 赤池 直也 係 長 大松 千英
車両担当	1 専用・共用自動車の管理及び運営 2 専用・共用自動車の運転 3 県有車両の取得、売却、棄却及び保管転換 4 県有車両の点検整備及び新車点検 5 県有車両の事故処理審査会及び事故処理 6 県有車両の事故防止対策	課長補佐 中島 敏雄 課長補佐 浅野 卓也 課長補佐 湯浅 耕治 係 長 河田 綾 係 長 船城 弘人
施設最適化 担当	1 公有財産の取得、管理及び処分 2 公有財産に関する諸統計 3 公有財産台帳及び固定資産台帳の整備 4 公有財産の損害保険 5 公有財産リフレッシュ会議 6 国有資産等所在市町村交付金 7 公共施設等総合管理計画	課長補佐 濱本 育子

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	264,715								264,715
財産管理費	834,549			11,168	19,677	13,677		16,000	774,027
支庁費	532,525			1,434	4,215	2,703	40,000	160,000	324,173
計	1,631,789			12,602	23,892	16,380	40,000	176,000	1,362,915

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	特 定 財 源							
			国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収 入
用度・給与 集中管理 特別会計	用度管理総務費 用品購買費 自動車運営費 予備費	1,830,641		200	1,728,909		101,532			

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
支庁費	163,002	合同庁舎等維持管理費 計画に関する諸条件により年度内完了が見込めなくなったため。
計	163,002	

4 重点事業

1 県有財産の活用・長寿命化の推進及び公民連携による資産活用力の向上

県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化をはじめ、「長く、賢く使う」最適化を推進するため、合同庁舎等において、外壁や受変電設備等の改修を実施する。

また、PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

税

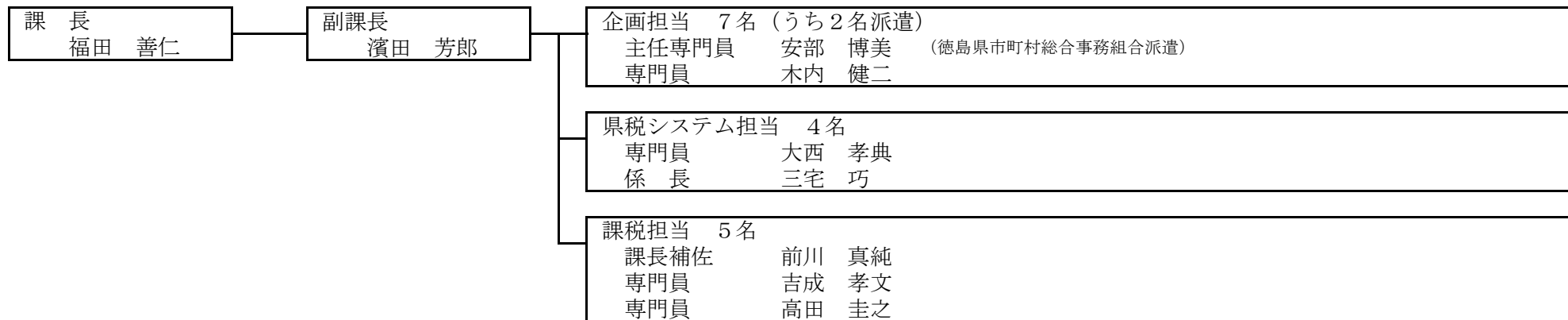
務

課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 18名（うち2名派遣）



(2) 事務分掌

課 長
副課長

福田 善仁
濱田 芳郎

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画担当	1 徴収事務及び収納管理事務の指導に関する事 2 個人県民税の徴収対策に関する事 3 県税の決算及び税務の歳入歳出予算に関する事 4 税務職員の服務に関する事 5 条例、規則等の改廃に関する事 6 訴訟、審査請求に関する事 7 税務広報及び税務統計に関する事 8 「社会保障・税番号制度」に関する事 9 地方税務協議会の運営に関する事 10 所管する公益法人の監督に関する事	主任専門員 安部 博美 (徳島県市町村総合事務組合派遣) 専門員 木内 健二
県税システム 担当	1 税務システムの運用管理に関する事 2 電子申告システムの運用管理に関する事 3 国税連携システムの運用管理に関する事 4 軽油流通情報管理システムの運用管理に関する事 5 税務事務の電子化に関する事 6 県税の月報に関する事	専門員 大西 孝典 係 長 三宅 巧

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
課税担当	1 県税収入予算の編成に関する事 2 県税の課税状況等に関する事 3 地方交付税（県税）に関する事 4 個人県民税に関する事 5 法人県民税に関する事 6 利子等に係る県民税に関する事 7 個人事業税に関する事 8 法人事業税に関する事 9 地方消費税に関する事 10 不動産取得税に関する事 11 県たばこ税に関する事 12 ゴルフ場利用税に関する事 13 軽油引取税に関する事 14 自動車税に関する事 15 鉦区税に関する事 16 狩猟税に関する事 17 地方消費税交付金等に関する事	課長補佐 前川 真純 専門員 吉成 孝文 専門員 高田 圭之

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度 当 初 予算額 A	財 源 内 訳							一般財源
		特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
諸費	600,000								600,000
税務総務費	898,792								898,792
賦課徴収費	1,609,461			6,360		7,234			1,595,867
地方消費税 清算金	13,981,645								13,981,645
利子割交付金	54,650								54,650
配当割交付金	855,938								855,938
株式等譲渡所得割 交付金	996,105								996,105
法人事業税 交付金	1,662,920								1,662,920
地方消費税 交付金	17,399,021								17,399,021
ゴルフ場利用税 交付金	171,184								171,184
自動車取得税 交付金	100								100
環境性能割 交付金	319,200								319,200
利子割清算金	0								0
計	38,549,016			6,360		7,234			38,535,422

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	特 定 財 源							
			国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収 入
証紙収入 特別会計	県税	1,262,000					8,767	1,253,233		

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
納税通知書等作成業務委託契約	15,000			令和7年度	15,000				15,000

4 重点事業

1 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

5 令和6年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	令和6年度	前 年 度		比 較		摘 要
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	現 計 予算額 C	増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
県税	81,500,000	84,000,000	84,000,000	△ 2,500,000	97.0	税目別説明別記のとおり
地方消費税 清算金	34,721,000	36,349,000	33,608,000	△ 1,628,000	95.5	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸収入	74,634	79,524	82,106	△ 4,890	93.9	
計	116,295,634	120,428,524	117,690,106	△ 4,132,890	96.6	

令和6年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

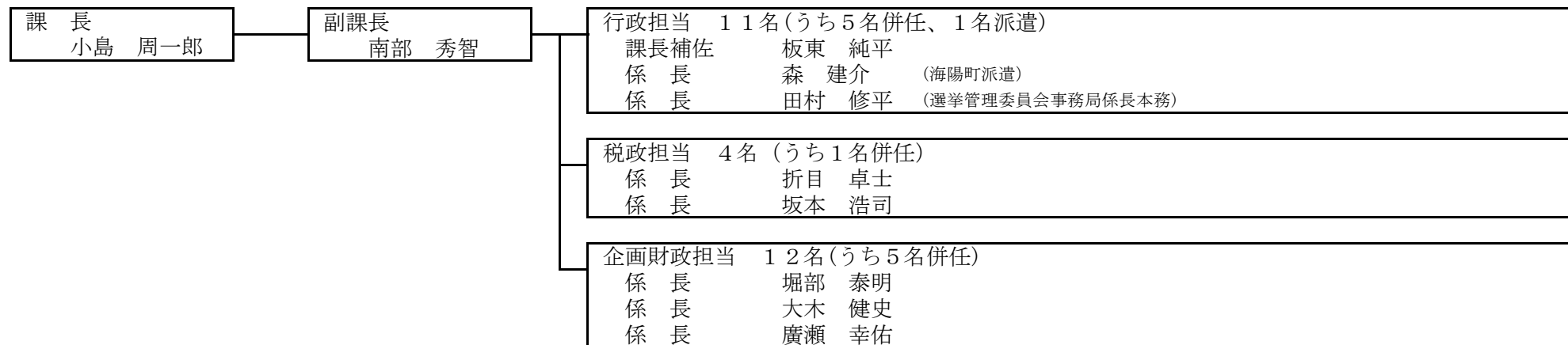
区 分 税 目		令和6年度				令和5年度			比較増減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見込 歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)－(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)－(4)	現計比 (2)/(4)
県民税	個人	24,925,225	24,426,518	98.0	30.0	25,779,117	25,779,117	30.7	△ 1,352,599	94.8	△ 1,352,599	94.8
	法人	2,164,722	2,153,580	99.5	2.6	2,340,514	2,340,514	2.8	△ 186,934	92.0	△ 186,934	92.0
	利子割	92,775	92,775	100.0	0.1	89,826	89,826	0.1	2,949	103.3	2,949	103.3
事業税	個人	637,233	622,827	97.7	0.8	614,488	614,488	0.7	8,339	101.4	8,339	101.4
	法人	21,447,275	21,339,757	99.5	26.2	20,479,867	20,479,867	24.4	859,890	104.2	859,890	104.2
地方消費税		14,227,932	14,227,932	100.0	17.5	16,421,168	16,421,168	19.5	△ 2,193,236	86.6	△ 2,193,236	86.6
不動産取得税		1,481,358	1,456,701	98.3	1.8	1,448,585	1,448,585	1.7	8,116	100.6	8,116	100.6
県たばこ税		844,261	844,261	100.0	1.0	813,859	813,859	1.0	30,402	103.7	30,402	103.7
ゴルフ場利用税		244,995	244,995	100.0	0.3	260,671	260,671	0.3	△ 15,676	94.0	△ 15,676	94.0
軽油引取税		5,525,277	5,523,047	99.9	6.8	5,327,476	5,327,476	6.3	195,571	103.7	195,571	103.7
自動車税	環境性能割	781,155	781,155	100.0	1.0	605,229	605,229	0.7	175,926	129.1	175,926	129.1
	種別割	9,816,689	9,771,169	99.5	12.0	9,802,481	9,802,481	11.7	△ 31,312	99.7	△ 31,312	99.7
鉾区税		1,355	1,355	100.0	0.0	1,304	1,304	0.0	51	103.9	51	103.9
狩猟税		10,857	10,857	100.0	0.0	11,980	11,980	0.0	△ 1,123	90.6	△ 1,123	90.6
旧法に よる税	自動車税	9,194	3,071	33.4	0.0	3,435	3,435	0.0	△ 364	89.4	△ 364	89.4
合 計		82,210,303	81,500,000	99.1	100.0	84,000,000	84,000,000	100.0	△ 2,500,000	97.0	△ 2,500,000	97.0

市 町 村 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 29名（うち11名併任、1名派遣）



(2) 事務分掌

課 長
副課長

小島 周一郎
南部 秀智

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
行政担当	1 市町村の行政運営の助言等に関する事 2 市町村のみが加入する組合及び財産区に関する事 3 市町村職員共済組合に関する事 4 住民基本台帳法に関する事 5 市町村の廃置分合及び境界変更に関する事 6 市町村職員等の研修に関する事 7 選挙管理委員会に関する事 8 選挙の啓発に関する事 9 選挙争訟に関する事 10 政治資金規正法に関する事 11 政党助成法に関する事 12 自治紛争処理委員に関する事	課長補佐 板東 純平 係 長 森 建介 (海陽町派遣) 係 長 田村 修平 (選挙管理委員会事務局係長本務)
税政担当	1 市町村の税政運営の助言等に関する事 2 国有資産等所在市町村交付金に関する事 3 市町村の普通交付税の基準財政収入額に関する事 4 市町村の各種譲与税に関する事 5 固定資産評価審議会に関する事	係 長 折目 卓士 係 長 坂本 浩司
企画財政担当	1 市町村等の財政運営の助言等に関する事 2 市町村の地方交付税（普通交付税の基準財政収入額に係るものを除く。）に関する事 3 市町村の地方公共団体財政健全化法に関する事 4 市町村及び一部事務組合等の財政状況調査に関する事 5 市町村等の地方債に関する事 6 市町村の地方公営企業に対する助言等に関する事 7 市町村振興資金貸付金に関する事 8 市町村の土地開発公社、第三セクター、公営競技に関する事 9 予算の編成、執行及び決算に関する事 10 文書の收受、発送及び公印の管守に関する事 11 物品の購入、保管及び給与等の支給に関する事	係 長 堀部 泰明 係 長 大木 健史 係 長 廣瀬 幸佑

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
市町村連絡指導費	282,107					850			281,257
自治振興費	555,586					555,440			146
選挙管理委員会費	26,287	263		50					25,974
選挙啓発費	2,582								2,582
政党助成指導費	102	102							
計	866,664	365		50		556,290			309,959

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	科 目 (目)	令和6年度 当 初 予算額 A	財 源 内 訳							
			特 定 財 源							
			国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収 入
市町村振興資金 貸付金特別会計	市町村振興資金 貸付金	2,304,550			733,089		1,571,461			

3 重点事業

1 市町村行財政の充実強化

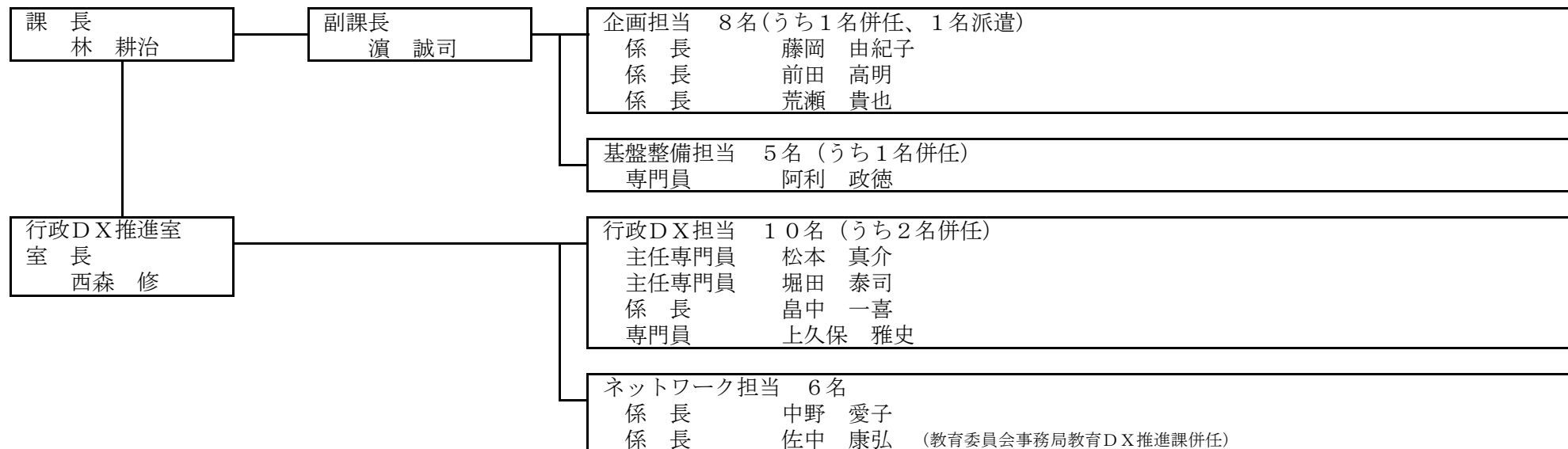
住民に最も身近な行政主体である市町村に対し、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤を充実強化できるよう、助言や情報提供を行うとともに、地域課題を解決するための取組を積極的に支援する。

情 報 政 策 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 情報政策課 32名（うち4名兼任、1名派遣）



(2) 事務分掌

課 長
副課長
行政D X推進室長

林 耕治
濱 誠司
西森 修

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画担当	1 デジタルとくしま推進プランに関する事 2 自治体情報システムの標準化・共通化に係る 市町村支援に関する事 3 自治体情報セキュリティクラウドの運営に関する事 4 電子自治体共同システムの運営に関する事 5 (公財) e-とくしま推進財団に関する事	係 長 藤岡 由紀子 係 長 前田 高明 係 長 荒瀬 貴也
基盤整備担当	1 情報通信基盤高度化の推進に関する事 2 マイナンバー制度に関する事 3 医療D X基盤の整備に関する事 4 ローカル5 Gの活用に関する事 5 公衆無線L ANサービスに関する事 6 オープンデータの推進に関する事	専門員 阿利 政徳
行政D X担当	1 県庁D Xに関する事 2 情報システム調達の改善に関する事 3 情報セキュリティに関する事 4 全庁的な情報システムの開発及び運用等に関する事 5 行政手続オンライン化に関する事	主任専門員 松本 真介 主任専門員 堀田 泰司 係 長 畠中 一喜 専門員 上久保 雅史
ネットワーク 担当	1 全庁ネットワーク (全庁L AN) に関する事 2 庁内クラウドに関する事 3 ガバメントクラウドに関する事 4 L GWANに関する事 5 行政事務用パソコンに関する事 6 認証基盤に関する事 7 グループウェアに関する事	係 長 中野 愛子 係 長 佐中 康弘 (教育委員会事務局教育D X推進課併任)

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	1,376,256	3,876				18,430	39,812		1,314,138
人事管理費	1,470								1,470
計画調査費	69,952								69,952
県民経済基本調査費	1,045					40			1,005
計	1,448,723	3,876				18,470	39,812		1,386,565

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
庁内クラウド用セキュリティ機器売買契約	10,772			令和7年度	10,772				10,772
事業・事業者情報管理システム構築等業務委託契約	237,500			自 令和7年度 至 令和8年度					237,500

4 重点事業

1 デジタルトランスフォーメーション（D X）の推進等

デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用促進や自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援の実施、県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるD Xの促進及び情報セキュリティのさらなる強化を図るとともに、デジタル技術の実装により「防災」や「医療」をはじめ、あらゆる分野における地域課題の解決を図る。

2 県庁D Xの推進及び情報セキュリティの確保

県庁D Xの推進による業務改善を加速させ、行政運営の効率化と県民サービスの向上を図るとともに、職員の新しい働き方を実現する。

また、庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

統

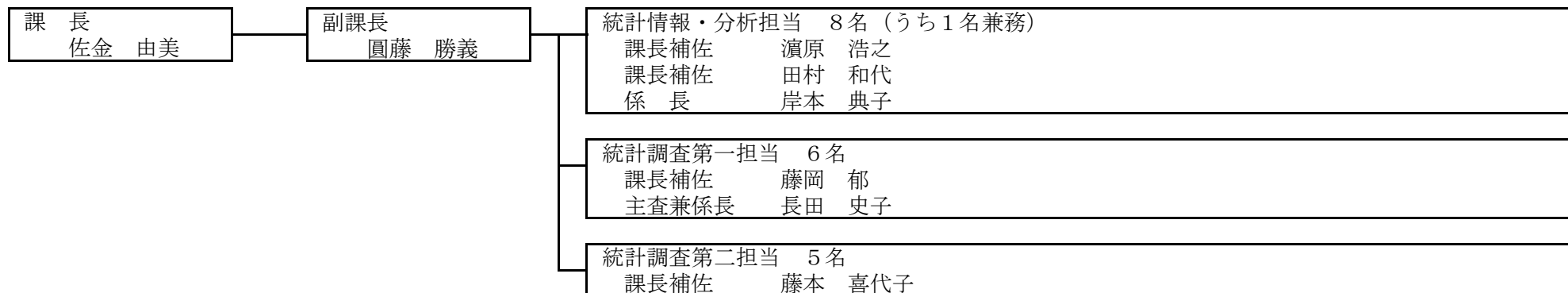
計

課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 21名（うち1名兼務）



(2) 事務分掌

課 長
副課長

佐金 由美
圓藤 勝義

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
統計情報・ 分析担当	1 統計情報とくしまに関する事 2 徳島県統計書に関する事 3 徳島県統計協会に関する事 4 統計分析・普及業務に関する事 5 産業連関表に関する事 6 統計調査員の確保対策に関する事 7 徳島県統計グラフコンクール及び統計教育に関する事 8 県民経済計算及び市町村民経済計算に関する事 9 景気動向指数に関する事 10 統計の普及（統計調査PR）に関する事 11 行政資料室・行政資料に関する事 12 統計データ利活用推進事業に関する事 13 徳島県人口移動調査に関する事 14 鉱工業生産統計調査に関する事 15 予算及び決算に関する事	課長補佐 濱原 浩之 課長補佐 田村 和代 係 長 岸本 典子
統計調査 第一担当	1 労働力調査に関する事 2 小売物価統計調査に関する事 3 家計調査に関する事 4 全国家計構造調査に関する事 5 漁業センサスに関する事 6 学校基本調査に関する事 7 学校保健統計調査に関する事 8 国勢調査に関する事 9 叙勲・褒章、総務大臣表彰に関する事	課長補佐 藤岡 郁 主査兼係長 長田 史子
統計調査 第二担当	1 経済センサスに関する事 2 毎月勤労統計調査に関する事 3 住宅・土地統計調査に関する事 4 農林業センサスに関する事 5 徳島県の工業に関する事	課長補佐 藤本 喜代子

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
統計調査総務費	167,848	127,664							40,184
委託統計調査費	162,012	162,012							
県民経済基本調査費	5,207	1,500							3,707
計	335,067	291,176							43,891

3 重点事業

1 統計調査の実施

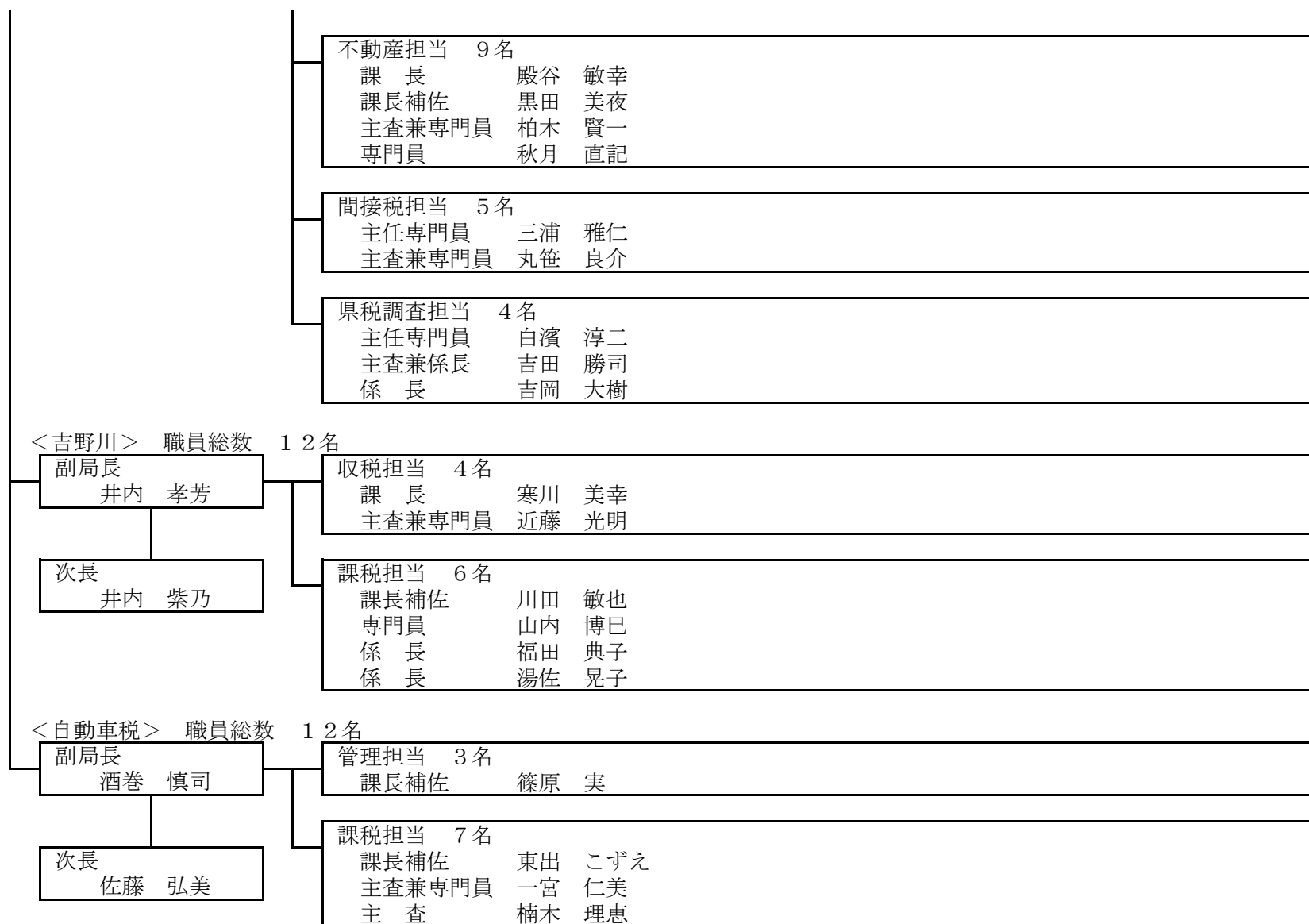
行政施策推進の基礎資料となる、農林業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組む。

東 部 県 税 局

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図





(2) 事務分掌

ア 東部県税局〈徳島〉

局 長 小林 敬治
 副局長 西木 良
 副局長(間接税・県税調査担当) 緒方 叔栄
 次長(収税担当) 中村 邦春

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画総務担当	1 職員の福利厚生、服務に関する事 2 歳入、歳出、決算に関する事 3 庁舎管理、県有車両管理に関する事 4 物品の出納・保管、委託契約に関する事 5 歳入歳出外現金に関する事 6 収入証紙の収納管理に関する事 7 窓口業務に関する事 8 納税証明に関する事 9 収納消込に関する事 10 還付事務に関する事 11 過誤納金還付充当に関する事 12 督促状等の発送に関する事 13 県税事務執行者会議に関する事 (鳴門総合サービスセンター) 1 納税証明に関する事 2 免税軽油受付に関する事 3 自動車税身体障がい者減免受付に関する事	課 長 栄 英子 課長補佐 磯崎 和夫 (鳴門総合サービスセンター駐在・消費者政策課課長補佐(消費者戦略担当)本務) 課長補佐 三井 成俊 (鳴門総合サービスセンター駐在・東部県土整備局〈徳島〉課長補佐(鳴門担当)本務) 主査兼係長 蔭山 美千代 主査兼専門員 北岡 まり子 主査兼係長 川上 尚子 (鳴門総合サービスセンター駐在) 主査兼係長 湯浅 綾子 (鳴門総合サービスセンター駐在・東部保健福祉局〈徳島保健所〉主査兼係長(医療企画担当)本務) 主 査 生藤 奏 (鳴門総合サービスセンター駐在・東部県土整備局〈徳島〉主査本務) 係 長 嵯峨 理恵
整理担当	1 自主納税・納期内納付の推進及び広報に関する事 2 徴収困難事案の整理に関する事 3 財産差押後の整理に関する事 4 公売換価に関する事 5 徴収猶予に関する事 (住宅用土地を除く) 6 口座振替に関する事 7 欠損処分に関する事 8 執行停止の調査及び管理に関する事 9 徴収受託及び嘱託に関する事	課長補佐 中川 真由美 主査兼係長 西林 達之

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
指導第一担当	1 財産差押までの滞納整理に関する事 2 執行停止の調査に関する事 3 滞納分析会議に関する事	課長補佐 森崎 利恵 課長補佐 山口 明大 (美馬市職員(併任職員))
指導第二担当	1 財産差押までの滞納整理に関する事 2 執行停止の調査に関する事 3 滞納分析会議に関する事	課長補佐 春木 明世 専門員 中野 進也
住民税担当	1 市町村徴収支援に関する事 2 個人県民税に関する事	主任専門員 伊藤 由子 課長補佐 吉村 卓芳
県民税・事業税担当	1 法人三税に関する事 2 県民税利子割に関する事 3 県民税配当割及び株式等譲渡所得割に関する事 4 個人事業税に関する事 5 狩猟税に関する事 6 鉦区税に関する事 7 法人事業税自主決定法人等の調査に関する事 8 医療機関等の調査に関する事 9 自動車税身体障がい者減免に関する事	課 長 市原 普晃 主査兼係長 福家 真琴 主査兼係長 松浦 昌美 主査兼専門員 佐藤 茂
不動産担当	1 不動産取得税に関する事 2 家屋評価に関する事 3 家屋評価における市町村の支援に関する事 4 住宅用土地の徴収猶予に関する事	課 長 殿谷 敏幸 課長補佐 黒田 美夜 主査兼専門員 柏木 賢一 専門員 秋月 直記
間接税担当	1 軽油引取税に関する事 2 ゴルフ場利用税に関する事 3 地方消費税に関する事 4 県たばこ税に関する事 5 特約業者等の指定・登録に関する事 6 特約業者の帳簿調査に関する事 7 製造等承認に関する事 8 免税軽油に関する事	主任専門員 三浦 雅仁 主査兼専門員 丸笹 良介
県税調査担当	1 犯則調査に関する事 2 軽油引取税の調査に係る支援及び研修に関する事 3 軽油引取税対策会議に関する事	主任専門員 白濱 淳二 主査兼係長 吉田 勝司 係 長 吉岡 大樹

イ 東部県税局＜吉野川＞

副局長
次 長

井内 孝芳
井内 紫乃

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
収税担当	1 個人県民税徴収支援に関すること 2 納税指導及び滞納整理に関すること 3 公売換価に関すること 4 還付事務に関すること 5 窓口収納に関すること 6 納税証明に関すること 7 執行停止、欠損処分に関すること 8 交付要求に関すること 9 徴収猶予、口座振替に関すること	課 長 寒川 美幸 主査兼専門員 近藤 光明
課税担当	1 個人県民税に関すること 2 法人三税に関すること 3 個人事業税に関すること 4 不動産取得税に関すること 5 ゴルフ場利用税に関すること 6 軽油引取税に関すること 7 狩猟税に関すること 8 自動車税身体障がい者減免に関すること 9 物品購入、歳出事務に関すること 10 庁舎（旧職員住宅を含む）の管理に関すること	課長補佐 川田 敏也 専門員 山内 博巳 係 長 福田 典子 係 長 湯佐 晃子

ウ 東部県税局＜自動車税＞

副局長
次 長

酒巻 慎司
佐藤 弘美

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
管理担当	1 収税事務、徴取引継に関する事 2 納税証明書の発行に関する事 3 窓口収納に関する事 4 決算事務に関する事 5 庁舎管理、県有車両の管理に関する事 6 物品の購入・出納・保管に関する事 7 収納計器始動票札の交付に関する事	課長補佐 篠原 実
課税担当	1 自動車税に関する事 2 非課税、課税免除、減免に関する事 3 身体障がい者の減免に関する事 4 課税保留に関する事 5 軽自動車税環境性能割に関する事 6 自動車税の統計に関する事	課長補佐 東出 こずえ 主査兼専門員 一宮 仁美 主 査 楠木 理恵

出

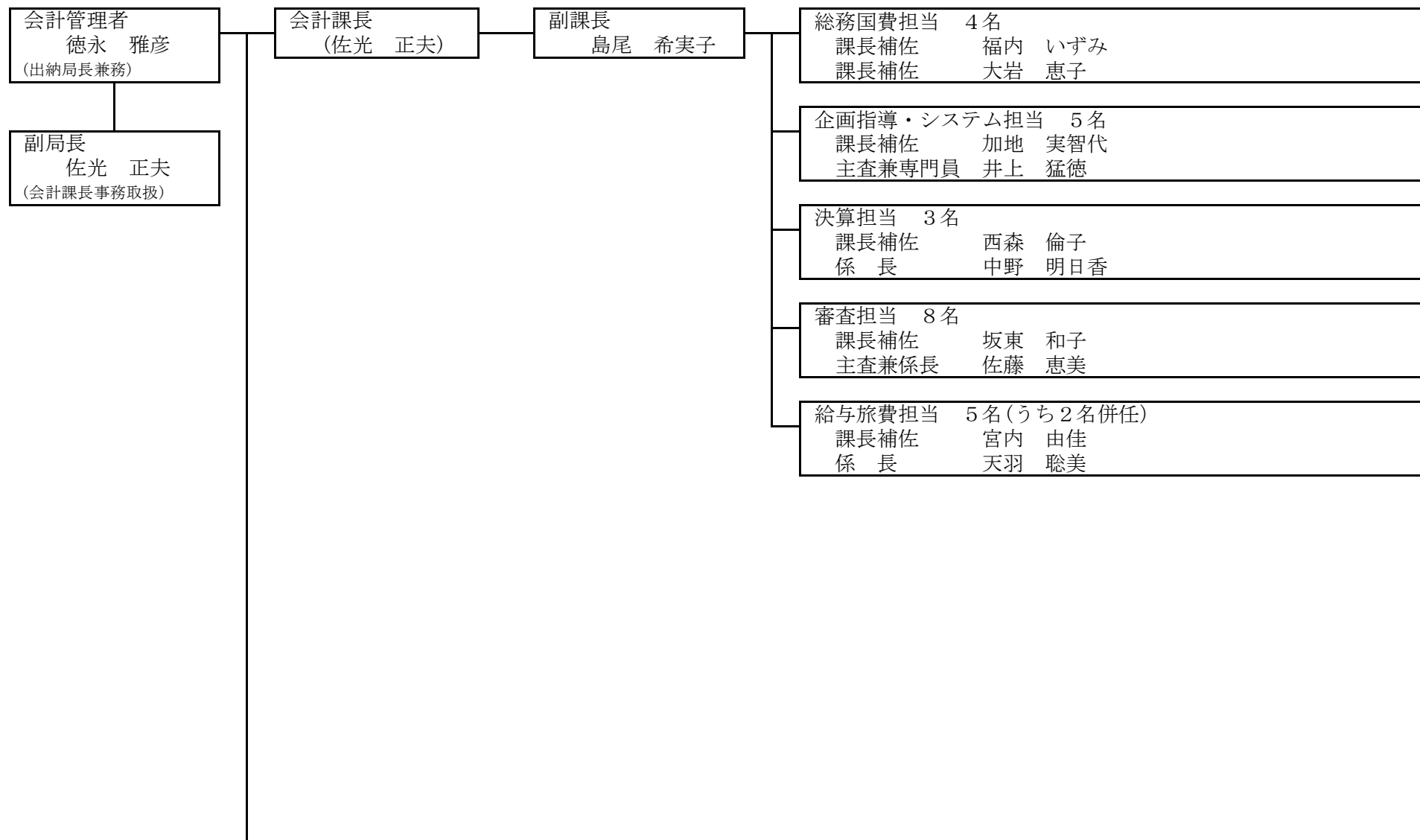
納

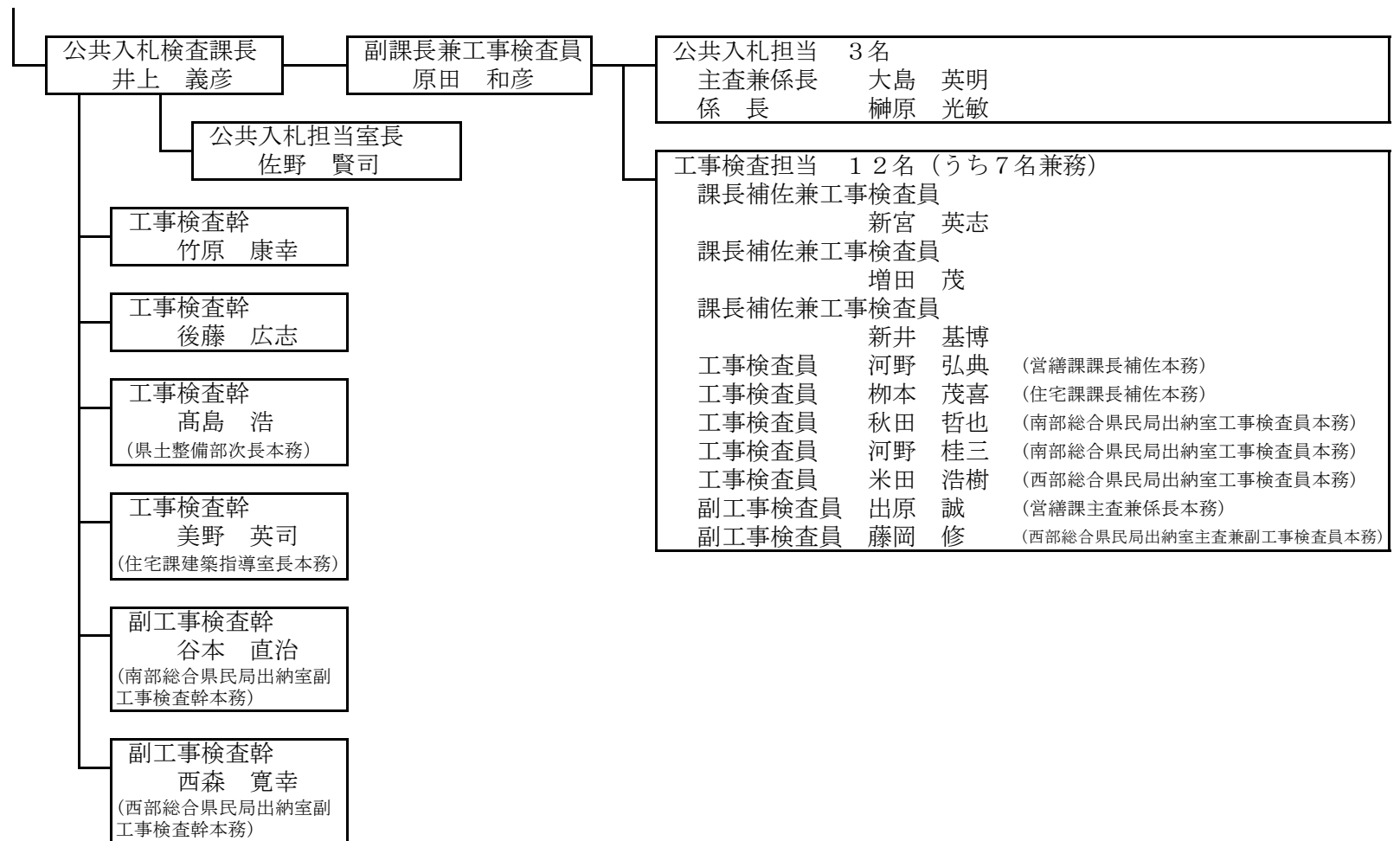
局

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 52名(うち9名兼務、2名併任)





(2) 事務分掌

ア 会計課

出納局副局長(会計課長事務取扱)
副課長

佐光 正夫
島尾 希実子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総務国費担当	1 人事・服務及び公印の管守 2 予算の編成及び執行 3 歳計現金の運用及び管理 4 有価証券の保管 5 国費に係る事務 6 会計検査院実地検査の連絡調整	課長補佐 福内 いずみ 課長補佐 大岩 恵子
企画指導・システム担当	1 会計事務（公会計を含む）の指導及び研修 2 財務会計システムの運用・維持管理 3 指定金融機関等の指定及び検査 4 業務継続計画に係る事務 5 委託した歳入の徴収事務等の検査に係る事務 6 電子収納に関すること	課長補佐 加地 実智代 主査兼専門員 井上 猛徳
決算担当	1 決算の調製 2 現金の記録管理 3 徳島県収入証紙に係る事務 4 未収金対策の調整に係る事務	課長補佐 西森 倫子 係 長 中野 明日香
審査担当	1 予算執行の事前合議の審査 2 支出負担行為の確認 3 支出命令の審査	課長補佐 坂東 和子 主査兼係長 佐藤 恵美
給与旅費担当	1 電算処理に係る給与の資料の収集及び配布 2 電算処理に係る給与の審査及び支出命令書の作成 3 給与債権差押に係る支払事務及び供託事務 4 教育委員会の手計算に係る給与の審査 5 旅費の審査	課長補佐 宮内 由佳 係 長 天羽 聡美

イ 公共入札検査課

課 長 井上 義彦
 工事検査幹 竹原 康幸
 工事検査幹 後藤 広志
 工事検査幹 高島 浩
 (県土整備部次長本務)
 工事検査幹 美野 英司
 (住宅課建築指導室長本務)
 公共入札担当室長 佐野 賢司
 副工事検査幹 谷本 直治
 (南部総合県民局出納室副工事検査幹本務)
 副工事検査幹 西森 寛幸
 (西部総合県民局出納室副工事検査幹本務)
 副課長 原田 和彦

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
公共入札担当	1 建設工事審査委員会に関する事務 2 総合評価審査委員会に関する事務 3 入札執行事務	主査兼係長 大島 英明 係 長 榊原 光敏
工事検査担当	1 建設工事の検査及び検査基準の作成 2 工事検査の研修に関する事務 3 工事検査管理システムに関する事務	課長補佐兼工事検査員 新宮 英志 課長補佐兼工事検査員 増田 茂 課長補佐兼工事検査員 新井 基博 工事検査員 河野 弘典 (営繕課課長補佐本務) 工事検査員 柳本 茂喜 (住宅課課長補佐本務) 工事検査員 秋田 哲也 (南部総合県民局出納室工事検査員本務) 工事検査員 河野 桂三 (南部総合県民局出納室工事検査員本務) 工事検査員 米田 浩樹 (西部総合県民局出納室工事検査員本務) 副工事検査員 出原 誠 (営繕課主査兼係長本務) 副工事検査員 藤岡 修 (西部総合県民局出納室主査兼副工事検査員本務)

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

ア 会計課

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一般財源
	当 初 予算額 A	特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	273, 284								273, 284
会計管理費	146, 931					32, 000			114, 931
計	420, 215					32, 000			388, 215

イ 公共入札検査課

(単位：千円)

科 目 (目)	令和 6 年度 当 初 予算額 A	財 源 内 訳							一般財源
		特 定 財 源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
一般管理費	172, 195								172, 195
会計管理費	1, 276								1, 276
計	173, 471								173, 471

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	科 目 (目)	令和6年度 当 初 予算額 A	財 源 内 訳							
			特 定 財 源							
			国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収 入
証紙収入 特別会計	使 用 料 及び手数料	1,850,000					850,000	1,000,000		

3 重点事業

ア 会計課

1 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済運用など、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

イ 公共入札検査課

1 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また、公共工事の検査事務の効率化、適正化を図るとともに、しゅん工検査等を適切に実施し、公共工事の一層の品質確保に努める。